

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり			
政策 1-1 災害から生命を守る			
施策 1-1-1 災害・危機事象に備える対策の推進			
○ 防災対策管理運営事業			
○ 地域防災推進事業			
○ 防災施設整備事業			
○ 臨海部・津波防災対策事業			
○ 帰宅困難者対策推進事業			
○ 公園防災機能向上事業			
○ 本庁舎等建替事業			
危機管理対策事業			
放射線安全推進事業			
高層集合住宅の震災対策推進事業			
○ 港湾施設改修（防災・減災）事業			
海岸保全施設維持整備事業			
○ 水防業務			
施策 1-1-2 地域の主体的な防災まちづくりの推進			
○ 防災都市づくり基本計画推進事業			
○ 防災市街地整備促進事業			
○ 防災まちづくり支援促進事業			
狭あい道路対策事業			
施策 1-1-3 まち全体の総合的な耐震化の推進			
○ 特定建築物耐震対策事業			
○ 木造建築物耐震対策事業			
○ 民間マンション耐震対策事業			
○ 宅地防災対策事業			
急傾斜地崩壊対策事業			
○ 耐震対策等橋りょう整備事業			
施策 1-1-4 消防力の総合的な強化			
消防署所の適正配置に係る事業			
○ 消防署所改築事業			
○ 消防指令体制整備事業			
○ 消防艇管理事業			
ヘリコプター整備事業			
○ 消防団関係事業			
○ 警防活動事業			
耐震性貯水槽建設事業			
○ 火災予防事業			
消防広報事業			
火災等の調査事務			
○ 査察活動事業			
○ 危険物施設等規制事業			
消防音楽隊等活動事業			

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			消防車両等管理業務
			救急車両管理業務
			○ 庁舎等整備事業
			警防資器材等管理業務
			○ 救助活動事業
			活動計画・出場計画に関する業務
			特殊災害対策業務
			航空関係業務
			火災予防設備に関する業務
		施策 1-1-5 安全・安心な暮らしを守る河川整備	
		○ 河川計画事業	
		○ 五反田川放水路整備事業	
		○ 河川改修事業	
		○ 河川施設更新事業	
		雨水流出抑制施設指導業務	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101010			事務事業名	防災対策管理運営事業		政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	176000			所属名	総務企画局危機管理室							
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—		—	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国土強靱化基本法、災害対策基本法、防災基本計画、神奈川県地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、自転車活用推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化				2 危機管理体制の強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		63,212	123,837	63,212	1,086,258	1,431,758	63,212	268,502	271,569	63,212	78,766
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	19,546	—	19,546	20,912	—	19,546	24,532	—	19,546	23,179	
		一般財源	43,666	—	43,666	1,065,346	—	43,666	243,970	—	43,666	55,587	
	人件費* B		106,468	106,468	117,500	117,500	117,500	107,100	107,100	107,100	0	0	
	総コスト(A+B)		169,680	230,305	180,712	1,203,758	1,549,258	170,312	375,602	378,669	63,212	78,766	
	人工(単位:人)		12.57		13.83			12.6					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、災害対応関係機関、防災関係機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の被害軽減や迅速かつ的確な災害対応ができるよう、各種計画等を整備し、事業推進することにより市の災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域防災計画等の各種防災関係計画の見直しや、国土強靱化地域計画及び地震防災戦略に基づく取組を推進し、災害時の被害軽減に向けた取組を推進するとともに、訓練の実施により業務継続計画の検証を行うことで、業務継続性の確保を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「地震防災戦略」との連携を踏まえた「国土強靱化地域計画」の改定 ②地域防災計画(各編)の検証及び見直しの実施 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定の実施 ④「国土強靱化地域計画」との連携を踏まえた「地震防災戦略」の改定 ⑤「地震防災戦略」の取組の推進による減災目標の達成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥救助実施市としての各種施策の実施【新規】(令和元年度から実施)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①④については、地震防災戦略を効率的・効果的な施策の推進の観点から国土強靱化地域計画に整理・統合し、令和3年3月に新たな国土強靱化地域計画として「かわさき強靱化計画」を策定しました。 ②については、4月に令和元年東日本台風の本市の災害対応の検証結果について最終報告を行い、それを踏まえ、6月に地域防災計画(風水害対策編)の修正を行いました。 ③については、令和元年東日本台風の本市の災害対応の検証結果等を踏まえ、震災対策のみならず風水害を含めた自然災害対策編として6月に改定しました。 ⑤については、ハード・ソフトの両面からの各種防災対策の取組の結果、地震防災戦略の減災目標である川崎直下地震での想定死者数(約1,140人)の概ね半減については、55%減の約510人となり、目標を達成しました。津波被害については、到達までに90分程度の時間が見込まれ、適切な避難行動を取ることで死者数をゼロとすることが可能であることから、津波避難訓練や啓発などの各種施策の実施により減少傾向と評価しており、引き続き、適切な避難行動の確保に向けて、訓練等の取組を進めてまいります。 ⑥については、令和元年東日本台風の対応を踏まえ、救助の実施体制の整理や各種マニュアル等の整備を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国土強靱化地域計画推進会議の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明	実績	1	1	3	—	
2		説明	目標					—
		実績						
3		説明	目標					—
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年発生した自然災害を踏まえ、頻繁に関係法令の改正等が行われており、その改正に合わせ本市関係計画の修正等を行う必要が発生しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:災害救助法の救助事務における特別基準の協議について、内閣府に対し規制緩和を提案し認められ、事務改善を図ることができました。 R1年度:地域防災計画の修正に当たり、様式類の見直しを行い、事務作業の効率化を図りました。 H30年度:働き方改革を意識しながら「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗管理等について、メリハリをつけて、特に重要な取組に重点を置きながら実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地震調査委員会によると今後30年以内に高確率で震度6弱以上の地震が発生するとされているほか、令和元年東日本台風による本市の被害など、今後も大きな被害をもたらす災害が発生するおそれがあることから、引き続き、地域防災計画等各種計画を推進し、本市の防災対策を進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国土強靱化地域計画推進会議において、計画に位置付けられた各種施策の実施状況や重要業績指標等の進捗管理及び今後の取組等の確認を行っており、順調に進捗していることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	地域防災計画等行政計画の着実な推進においては、民間事業者等に委託することなく、行政が事業を実施する必要があります。なお、地震防災戦略について、効率的・効果的な施策の推進の観点から国土強靱化地域計画に整理・統合し、新たな国土強靱化地域計画として「かわさき強靱化計画」を策定しました。質の向上については、両計画の統合により一部事業の進捗管理の重複を解消するとともに、重点事業を設定し進捗管理の効率化を図りました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	①「地震防災戦略」との連携を踏まえた「国土強靱化地域計画」の改定 ②地域防災計画(各編)の検証及び見直しの実施 ③業務継続計画(震災対策編)の検証及び改定の実施 ④「国土強靱化地域計画」との連携を踏まえた「地震防災戦略」の改定 ⑤「地震防災戦略」の取組の推進による減災目標の達成 ⑥なし(災害救助法)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	①④かわさき強靱化計画の推進 ③業務継続計画(自然災害対策編)の推進 ⑥救助実施市としての各種施策の実施(令和元年度から実施)
	変更の理由	①令和2年度に両計画を統合し新たに「かわさき強靱化計画」を策定したため。 ③令和2年度に風水害を含めた自然災害対策編として改定したため。 ⑥令和元年度から、川崎市が災害救助法の救助実施市の指定を受けたことから、発災時に被災者への迅速かつ円滑な救助が行えるよう、体制の整備をはじめとする各種取組を実施しているため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10101020	地域防災推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	176000	総務企画局危機管理室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市自主防災組織活動助成金交付要綱、川崎市自主防災組織防災資器材購入補助金交付要綱、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市防災協力事業所登録制度実施要綱、川崎市ぼうさい出前講座実施要綱 等											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,国際施策推進プラン,地震防災戦略,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	285,558	262,129	136,456	123,098	99,882	136,456	124,586	67,427	136,456	133,675
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	81	—	81	82	—	81	82	—	81	82
		一般財源	285,477	—	136,375	123,016	—	136,375	124,504	—	136,375	133,593
	人件費* B	151,020	151,020	174,848	174,848	174,848	180,710	180,710	180,710	0	0	0
	総コスト(A+B)	436,578	413,149	311,304	297,946	274,730	317,166	305,296	248,137	136,456	133,675	0
	人工(単位:人)	17.83		20.58		21.26						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害時要援護者、自主防災組織、企業、災害対応関係機関、防災関係機関など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自助、共助、公助それぞれの面で防災意識や災害時の対応力の向上を図り、本市の防災力を強化します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	啓発冊子の作成や防災に関する講座、防災訓練などを開催するとともに、避難所運営会議の開催や自主防災組織の活動を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自主防災組織等への支援の実施 ②避難所運営体制の強化(会議開催数:129回以上、訓練数:91回以上) ③イベントや冊子、講座等による防災啓発の実施 ④地域特性に応じた災害対応の推進 ⑤災害時における、企業・事業所と地域住民の円滑な連携を目的とした、防災協力事業所制度の推進(研修会:2回以上) ⑥総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)等の実施と検証を通じた地域防災体制の充実(各区:2回以上) ⑦職員一人ひとりの防災意識の高揚と災害対応能力の向上に向けた取組の推進(訓練・研修5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことが「できる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①自主防災組織への活動助成や資器材購入補助を行うなど、自主防災組織への支援を実施しました。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議の目標74.2%に対し実績が68.2%(前年比-23.8%)、避難所運営訓練についても目標91回に対し、実績が62回(前年比-94回)と大幅に減少し、目標値を下回りました。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた会議の手法や継続可能な訓練の実施方法等について、各区と連携し、適切に支援していきます。 ③令和元年度に引き続き、タブロイド版防災広報誌を作成し、コロナ禍における災害対応の必要性などについて啓発を実施しました。 ④ぼうさい出前講座を活用し、関係局などと連携しながら、地域特性やハザードの状況等に応じた取組を進めました。 ⑤防災協力事業所向けの研修会を8回実施すると共に、アンケートを実施して新たに風水害時の協力体制の確認を行いました。また、防災協力事業所の登録数は昨年比24社増加しました。 ⑥九都県市合同防災訓練については、コロナ禍の中で創意工夫した訓練(無観客及び、消防、警察、自衛隊の3者によるブラインド型訓練)を実施しました。各区の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は縮小して実施(川崎・中原・高津・宮前・麻生区は1回、幸・多摩区は0回)するとともに、一部の区では、中止の代替手段として動画等を配信しました。今後の防災訓練は、感染症対策を取り入れコロナ禍でも実施できる訓練としていきます。 ⑦全庁的な研修として、市災害対策本部の運営に係る研修会(5回)及び風水害研修(17回)及び、新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施したほか、東日本台風の影響を受けた風水害図上訓練を市災害対策本部関係者を対象に7月下旬に初めて実施すると共に、11月には市の総合防災訓練において、震災及び風水害等について市災害対策本部を立ち上げた想定で情報受伝達訓練を実施しました。1月に実施予定の地震を想定した市災害対策本部図上訓練については、新型コロナウイルス感染症の影響で中止しました。今後の地震を想定した図上訓練については、感染症対策を取り入れコロナ禍でも実施できる訓練としていきます。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、コロナ禍にも対応した避難所等の対応ができるよう、「災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」を策定したほか、川崎市自主防災組織連絡協議会等の協力をいただき感染症対策ポケットガイド「みんなで考えよう! 避難所で気をつけること」を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標（指標の説明）		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	防災協力事業所に対する研修会の実施数	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	0	0	8	—	
2	活動指標	各区の総合防災訓練の実施数	目標	14	14	14	14	回
		説明	実績	11	11	5	—	
3	活動指標	全庁的な図上訓練や研修・講座の実施数	目標	5	5	5	5	回
		説明	実績	5	4	5	—	
4	活動指標	避難所運営体制の強化に向けた研修の実施数	目標	7	7	7	7	回
		説明	実績	29	31	33	—	
5	成果指標	防災協力事業所の登録数	目標	175	180	185	190	社
		説明	実績	189	283	307	—	
6	成果指標	避難所運営会議を開催している避難所の割合	目標	71.4	72.5	74.2	75.2	%
		説明	実績	90.9	92	68.2	—	
7	成果指標	避難所を知っている人の割合	目標	—	47.8	—	51.8	%
		説明	実績	—	51.8	—	—	
8	成果指標	家庭内備蓄を行っている人の割合	目標	—	57.5	—	58.8	%
		説明	実績	—	55.2	—	—	
9	成果指標	避難所運営会議における訓練数	目標	85	87	91	94	回
		説明	実績	140	156	62	—	
10			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生や台風、土砂災害等の風水害のリスクは依然として高く、市民、地域、行政の様々な主体で防災力の向上に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:コロナ禍における災害対応の必要性などを踏まえ、タブロイド版防災広報誌を作成し、市立学校や保育園、本市施設等を通じて迅速に配布しました。防災協力事業所の研修会を初めて各区ごとに開催するとともに、オンラインでも同時配信し、ニーズの把握や風水害での協力体制の確認を行いました。 R1年度:令和元年東日本台風への対応を踏まえ、市内全戸を対象としたタブロイド版防災広報誌を作成するとともに、総合防災訓練では幸区で全避難所を開設し物資輸送を行う訓練等を行いました。 H30年度:洪水ハザードマップを折り込んだタブロイド版防災広報誌を全戸配布するとともに、インターネット地図情報サイト「ガイドマップかわさき」に洪水ハザードマップを掲載し、地域のリスクと適切な避難行動について啓発を行いました。 H29年度:総合防災訓練について、地域防災力の更なる強化のため、地域住民を主体とした各区の総合防災訓練を年2回実施することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	平常時から、避難所運営について検討や開設訓練を実施するため、地域における重要な防災対策の担い手である自主防災組織に対し、継続して支援・育成に努める必要があります。地域力の重要な担い手である事業所に対して、平時から関係性を構築する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	防災協力事業所の登録数は増加しています(R1年度:283社⇒R2年度:307社)。その他の指標もおおむね順調に上がっていましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、避難所運営会議の開催率(R1年度:92.0%⇒R2年度:68.2%)や避難所運営会議における訓練数(R1年度:156回⇒R2年度:62回)などが大幅に下がりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・地域防災力の強化にあたり、自主防災組織、事業所、学校等の多様な関係者との連携が不可欠であり、関係者間の合意形成が必要となることから、行政が施策を推進する必要があります。 ・より多くの市民の防災意識を高めるため、様々な広報媒体の活用や多くの人の目を引くような広報内容の工夫など、効果的な手法について検討していきます。 ・全職員に防災対策に関する意識の向上を図り、発災時における対応力を向上させることで、被害軽減につなげていきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	
			新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練、研修の中止や縮小、内容変更等を余儀なくされたことから、一部の実績値が下降してしまいましたが、新型コロナウイルス感染症に対応した対策を推進したほか、福祉事業者などを対象に、マイタイムライン作成支援のための出前講座などを実施し、地域との連携強化を図るとともに、全区での防災協力事業所研修会の開催、アンケートでのニーズ把握・風水害時の協力体制の確認、7月下旬には令和元年東日本台風の検証を踏まえた本市初となる風水害時の市災害対策本部図上訓練を実施し、短期的な課題についての検証をするなど、実効性を確保しました。

改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
			令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、会議及び訓練等回数は減少しましたが、さらなる市民・事業所・行政の協働による地域防災体制の充実に向けて、令和3年度以降も継続して、自主防災組織への支援強化、防災協力事業所との関係性の構築や全ての市民を対象とした啓発事業の充実強化を図るなど、地域の防災力強化に向けた取組を推進していきます。 また、令和元年東日本台風の検証を踏まえつつ、コロナ禍においても、災害時の適切な避難行動計画作成支援や自主防災組織、事業者、学校等との連携のあり方、多様な媒体を活用した効果的な市民への啓発手法等について検討するとともに、風水害を想定した市災害対策本部図上訓練については、令和元年の課題も踏まえてより実効性の高い訓練として継続実施が必要です。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101030	防災施設整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 気象業務法、災害対策基本法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,581,902	1,525,479	739,716	552,824	488,904	1,155,182	905,541	706,532	900,087	1,363,399		
	財源内訳	国庫支出金	1,500	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	1,117,000	—	245,000	83,000	—	493,000	413,000	—	450,000	753,000	
		その他特財	13,238	—	13,290	10,150	—	13,290	10,150	—	2,540	12,023	
		一般財源	450,164	—	481,426	459,674	—	648,892	482,391	—	447,547	598,376	
	人件費* B	63,356	63,356	59,812	59,812	59,812	67,830	67,830	67,830	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,645,258	1,588,835	799,528	612,636	548,716	1,223,012	973,371	774,362	900,087	1,363,399	0	
	人工(単位:人)	7.48		7.04		7.98							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、災害対応職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時における、職員間や防災関連機関との通信手段の確保、市民への迅速かつ確かな災害情報の伝達等により、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災行政無線の再整備や新設、総合防災情報システムの機能改修等により、情報収集・共有・伝達機能の強化を行うとともに、避難者へ物資を提供できるよう取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 防災行政無線等の再整備 ・同報系屋外受信機の増設(設置数:4ヶ所) ・多重系・衛星系防災行政無線の再整備 ・雨量・水位テレメータシステムの再整備 ・デジタル移動系無線設備の再整備 ・Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備(設置数:60ヶ所) ② 総合防災情報システムの再整備 ・システム検討結果に基づく取組の推進 ③ 避難所への備蓄倉庫の整備 ④ 備蓄物資の計画配置	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 同報系屋外受信機の増設について、計画を上回り実施しました(設置数:5ヶ所)。デジタル移動系無線(多重系無線含)の再整備工事について、契約を完了しました。Jアラート情報の庁舎放送設備割込み対象施設の整備について、ほぼ予定どおり完了しました(59ヶ所)。 ② 令和3年4月の更新に向け、次期システムの設計・開発を行いました。 ③ 倉庫内の物資の整理、既存の倉庫の補修など適切に対応しました。 ④ 備蓄計画に基づき、物資を適正に配備しました。 その他、避難所運営における新型コロナウイルス感染症対策に対応するため、新たに感染症対策物資を全避難所に配備しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	同報系防災行政無線の屋外受信機の増設数	目標	5	4	4	4	台
		説明 土砂災害警戒区域や津波、洪水浸水想定区域等において、音声による災害情報の伝達範囲を拡充するための同報系防災行政無線の屋外受信機の増設台数	実績	6	5	5	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気象業務法、災害対策基本法、電波法等関係法令の改正、情報通信技術の進歩により実用化された新たな情報配信手段の活用、近年発生した自然災害に伴う被害への対策などに対し、迅速かつ確実に対応するとともに、防災に関する情報通信システムを円滑に運用することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・災害情報等の市民への情報伝達は、近年の災害や将来の備えのため、ニーズが高まっています。 ・災害情報等の配信は、広く確実に市民に伝達するために、官民が協同して行う必要があります。 ・発災初期に必要な物資を避難所に備蓄する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	・屋外通報無線増設等の設備整備を推進し、迅速かつ効果的(広範囲)な情報伝達の機能拡張を実現しました。 ・備蓄計画に基づき、適正な物資の配備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・情報伝達媒体の多様化により、充実した情報伝達手段の確保、運用、設備の増設や老朽化した設備の更新等、コスト増の傾向にあることから、リース契約等による予算の平準化等、事業手法の検討が必要となります。 ・質の向上については、新技術の導入や新たな情報伝達者の参入など、より効率的・効果的な手法について注視していきます。 ・備蓄計画に基づき、継続して適正に備蓄していく必要があるため、倉庫の維持・管理を含め、より効率的・効果的な手法等について注視、検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101040			事務事業名	臨海部・津波防災対策事業			政策体系別計画の記載	有		
	組織コード	176000			所属名	総務企画局危機管理室						
担当	事業開始年度	H23年度			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
	(法令・要綱等)	災害対策基本法、川崎市地域防災計画、石油コンビナート等災害防止法、神奈川県石油コンビナート等防災計画										
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、地震防災戦略、臨海部防災対策計画、住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	5,876	3,399	4,526	1,115	917	4,526	2,488	4,565	4,526	5,163
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	5,876	—	4,526	1,115	—	4,526	2,488	—	4,526	5,163
		人件費** B	11,943	11,943	11,809	11,809	11,809	9,010	9,010	9,010	0	0
	総コスト(A+B)	17,819	15,342	16,335	12,924	12,726	13,536	11,498	13,575	4,526	5,163	
	人工(単位:人)	1.41		1.39			1.06					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	臨海部や津波浸水予測区域内に居住する市民や事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	コンビナート災害対策や津波対策を推進することで、臨海部の防災力の向上を図るとともに、津波被害による死者数ゼロを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	臨海部の総合的な防災力向上のため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施など、コンビナートの災害対策や津波対策などを行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「臨海部防災対策計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ②「津波避難計画」の周知及び計画の内容を踏まえた訓練等の実施 ③津波避難施設の拡充(施設数:95か所以上) ④臨海部広域防災訓練や津波避難訓練の実施等 ⑤防災講座等の実施による津波避難情報等の周知啓発 ⑥臨海部防災対策パンフレットや津波ハザードマップの配布による災害リスク等の周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①県石油コンビナート防災本部訓練を県と共に企画・実施、臨海部事業所発災想定訓練やヒアリングを実施しました。また、新型コロナウイルス感染症に対する本市対策等を随時、臨海部事業所へ情報提供・各事業所の対策共有を行いました。県や関係機関と連携し、最新のIoTを活用したコンビナート設備の点検の検討を開始しました。 ②③浸水想定地域の事業所・学校等にて津波避難訓練を実施しました。津波避難施設(施設数:104か所)については目標に達していますが、引き続き、拡充に向けた調整を進めていきます。 ④臨海部広域防災訓練は、メーリングリスト・県石油コンビナート防災相互無線・MCA無線を活用した3種の情報受伝訓練を実施しました。東北大・東大・富士通と推進している津波被害軽減研究では、津波避難シミュレーションを検討するとともに、AIを活用した避難所開設実証実験を実施しました。 ⑤津波ハザードマップを改訂し、津波情報を分かりやすい記載に変更しました。 ⑥津波ハザードマップを転入者に配布するとともに、訓練やイベントでは併せて臨海部防災対策パンフレットを配布しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	津波避難施設数	目標	93	94	95	96	か所
		説明	津波警報等発表時に市民が津波から身の安全を図るため一時的に避難する施設の数	実績	103	104	104	
2	説明	目標						
		実績						—
3	説明	目標						
		実績						—

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、市民の生命財産を守るために臨海部の防災力の向上が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:津波ハザードマップを改訂しました。 R1年度:川崎市臨海部防災対策計画を修正しました。 H30年度:「津波防災の日スペシャルイベント」の実施について、全国の自治体から本市が選定され、内閣府防災と本市が初めて連携して同イベントを開催しました。 H29年度:川崎臨海部防災対策計画を修正しました。 臨海部防災対策パンフレットを、新規の防災の取組等を追記して、更新しました。 東北大・東大・富士通・本市の4者により、ICTを活用した津波被害軽減研究を東北大の補助金を活用して開始しました。 H28年度:県の新たな津波浸水想定を踏まえ、津波ハザードマップを更新しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の発生が懸念される中、日本を代表する石油コンビナートや重厚長大産業、そして、物流倉庫や研究施設等が集積する川崎臨海部では、特に、首都圏の経済、そして、市民の生命財産を守るため、臨海部の総合的な防災力の向上が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	臨海部広域防災訓練、津波避難訓練及び県石油コンビナート防災本部訓練等の各種訓練の実施、津波避難施設数の維持(104か所)、津波被害軽減研究の推進、臨海部の防災対策の周知等により、臨海部の総合的な防災力の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・臨海部の防災力強化のためには、利潤にとらわれることなく、事業所・団体・地域住民等の多様な関係者との連携が不可欠であり、行政が施策を推進する必要があります。 ・多様な関係者が存在する臨海部の防災力向上のため、連携強化・施策の周知の推進等の手法を検討します。 ・関係者とのより密接な情報共有や合意形成により防災力の向上が見込まれます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 臨海部広域防災訓練や県石油コンビナート防災本部訓練の実施、臨海部事業所との情報交換・共有や訓練等を通じ、臨海部防災対策に関する施策の周知啓発や防災力の向上を図ったほか、東北大・東大・富士通と津波被害軽減研究においてAIを活用した実証実験やシミュレーションの検討、県と連携した最新のIOT機器を活用したコンビナート設備点検の検討を開始するなど、施策への一定の貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 首都圏の経済活動や市民生活を支える重要な拠点である川崎臨海部の総合的な防災力を向上させるため、臨海部広域防災訓練や津波避難訓練等の各種訓練の実施、津波被害軽減研究の推進、川崎臨海部防災協議会の定期的な開催など、事業所間の対策の情報共有等を行うとともに、関係性の強化の手法等の検討を進め、事業所・国・県との連携を推進し、川崎臨海部の防災対策を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10101050	帰宅困難者対策推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	176000	総務企画局危機管理室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成23年度	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、川崎市地域防災計画												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,臨海部防災対策計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,885	5,791	4,122	2,904	4,370	2,989	2,626	2,615	2,999	2,915		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	6,885	—	4,122	2,904	—	2,989	2,626	—	2,999	2,915	
	人件費* B	18,973	18,973	20,645	20,645	20,645	20,570	20,570	20,570	0	0	0	
	総コスト(A+B)	25,858	24,764	24,767	23,549	25,015	23,559	23,196	23,185	2,999	2,915	0	
	人工(単位:人)	2.24		2.43		2.42							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業所	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぎます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺に帰宅困難者用一時滞在施設の確保を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①帰宅困難者用一時滞在施設の確保(収容人数:18,500人以上) ②帰宅困難者対策訓練の実施 ③帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備 ④リーフレット配布等による帰宅困難者対策の啓発 ⑤災害時帰宅支援ステーションの確保	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①帰宅困難者用一時滞在施設の新規指定は、民間施設の新規指定が難しい状況下ではありましたが、公共施設に対し働きかけを行った結果、収容人数の目標18,500人に対して、実績23,900人(前年比+300人)と目標を達成しました。 ②③④⑤新型コロナウイルス感染症の影響により、実動訓練が中止となった駅については、図上訓練や情報伝達訓練を実施しました。川崎駅においては感染症対策を万全に行い実動訓練の実施するなど、対応力向上に向けて取り組みました。また、新規の一時滞在施設へ無線機や備蓄品を配備したほか、4区市の取組の一環として、帰宅支援ステーションの確保や県のたよりを活用した市民啓発に取り組みました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数 説明 帰宅困難者を一時的に受け入れる施設の収容人数	目標	17,500	18,000	18,500	19,000	人
		実績	22,600	23,600	23,900	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	首都直下地震の発生が懸念される中、大規模地震時等において、帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害を防ぐ対策を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 情報発信ツールとして、デジタルサイネージを活用した訓練の実施 H29年度: 外国人の帰宅困難者を想定した訓練の実施、溝口駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(簡易トイレ)、武蔵小杉駅周辺地域エリア防災計画の策定 H27年度: 備蓄品の品目拡充(食料)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	現時点で確保している帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数は、本市が発生を想定する帰宅困難者数に対して不足していることから、今後も一時滞在施設の確保や帰宅困難者の発生抑制に向けた周知啓発が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者用一時滞在施設の収容人数の向上(R1年度:23,600人⇒R2年度:24,000人)とともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発の実施などにより、帰宅困難者対策の推進に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	帰宅困難者対策には、民間事業者との連携強化や市民への啓発強化などが重要であることから、チェックシートの配布や訓練の実施手法の見直し、各駅における協議会との連携など、様々な手法等についても、随時工夫しながら質の向上を図っていく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	帰宅困難者用一時滞在施設の確保は、令和2年度の目標を達成するとともに、主要駅周辺における帰宅困難者対策訓練やリーフレット配布等による啓発、帰宅困難者対策用無線機、備蓄品の配備などにより、災害時の対応力が向上しました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	帰宅困難者用一時滞在施設の拡充に向けて、今後も取組を進めます。また、一斉帰宅抑制の周知啓発を行うとともに、各主要駅等周辺における帰宅困難者訓練などを通じて、大規模地震時等における帰宅困難者の発生による混乱の抑制と二次災害防止の対策を推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101060	公園防災機能向上事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	531960	建設緑政局緑政部みどりの保全整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	-		その他	-								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 都市公園法												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	71,956	75,565	71,956	37,200	24,413	71,956	124,723	37,017	71,956	6,908		
	財源内訳	国庫支出金	30,600	-	30,600	10,000	-	30,600	45,973	-	30,600	0	
		市債	34,000	-	34,000	13,000	-	34,000	74,000	-	34,000	0	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		一般財源	7,356	-	7,356	14,200	-	7,356	4,750	-	7,356	6,908	
	人件費* B	4,235	4,235	4,248	4,248	4,248	4,250	4,250	4,250	0	0	0	
	総コスト(A+B)	76,191	79,800	76,204	41,448	28,661	76,206	128,973	41,267	71,956	6,908	0	
	人工(単位:人)	0.5		0.5		0.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公園	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害時の徒歩帰宅者への支援や復旧・復興段階における公園利用に向けた整備をすることで、公園の防災機能の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	広域避難場所や幹線道路沿いの公園などにおいて、ソーラー照明灯や広域案内板の設置や、園路・広場等の整備を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身近な公園の防災機能向上の取組の推進 ・施設設計、整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②ソーラー照明灯・案内板の整備など帰宅困難者対策の取組の推進【変更】 ・橘公園	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身近な公園の防災機能向上の取組の推進については、菅馬場公園において災害発生時に公園内への避難が速やかに行われるように階段部分に新たに手すりの整備を実施しました。 ②帰宅困難者対策の取組の推進については、橘公園の用地取得を行い、公園内への避難が速やかに行われるようエントランス部分の拡幅や、夜間避難への対応としてソーラー照明灯の整備を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年の災害発生状況を鑑み、国の補助事業体系が変更されるなど防災に対する取組が強化されています。これに伴い、発災時における公園緑地の機能の充実が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の災害発生状況から、市民の防災に対する関心は高まる傾向にあり、市民の生命と財産を守る観点から行政が果たす役割は益々重要になっていることから、引き続き防災機能の向上を図ることが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	帰宅困難者対策としてソーラー照明灯等の整備を行っていることや、身近な公園の防災機能向上として車両乗り入れを考慮した園路等の整備を行っていることから、災害発生時における防災機能の向上が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・既に調査業務や設計業務等の一部は委託により執行することで効率化が図られています。 ・防災機能の整備に併せ、老朽化した施設やバリアフリー等の整備等も併せて施工することで、経費削減につながる可能性はあります。 ・案内板の整備にあたり、他部局が発する情報の掲載など、質の向上を図る余地はあります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101070	本庁舎等建替事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	172500	総務企画局本庁舎等整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年度	令和5年度		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地震防災戦略, 情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	338,848	322,506	1,455,827	331,557	174,597	14,783,004	2,470,129	2,441,545	14,838,004	6,263,976		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	314,000	-	1,144,000	293,000	-	11,769,000	2,411,000	-	11,088,000	6,140,000	
		その他特財	0	-	0	5,000	-	0	5,387	-	0	0	
		一般財源	24,848	-	311,827	33,557	-	3,014,004	53,742	-	3,750,004	123,976	
	人件費* B	100,793	100,793	108,324	108,324	108,324	124,950	124,950	124,950	0	0	0	
	総コスト(A+B)	439,641	423,299	1,564,151	439,881	282,921	14,907,954	2,595,079	2,566,495	14,838,004	6,263,976	0	
	人工(単位:人)	11.9		12.75		14.7							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本庁舎及び第2庁舎	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害対策活動の中核拠点として機能する耐震性能を確保するために、本庁舎等の建替を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	必要な耐震性能を有していない現在の本庁舎を解体し、機能性や経済性、環境、文化、まちづくりなどにも配慮しながら、災害対策活動の中核拠点として十分に機能する新たな本庁舎の整備に向けた取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新本庁舎の工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新本庁舎超高層棟新築工事の推進を図るとともに、復元棟新築工事の仮契約を締結しました。 ②第2庁舎の解体に係る設計業務委託の契約を締結しました。 当該年度の上記事務については計画に基づき目標どおり達成しましたが、当初計画の令和元年度新本庁舎新築工事着手には至りませんでした。今後、全体事業計画の遅れを最小限とするべく計画の見直しを行いつつ、当初計画どおりの令和4年度の完成を目指して、引き続き所要の調整を進めていきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の知見を盛り込んだ最新の研究による大規模地震発生確率の上昇や、ヒートアイランド現象による集中豪雨等の新たな都市型水害の発生、また、東日本大震災、熊本地震及び近年の風水害等による自治体本庁舎等の被災事例などから、災害対策活動の中核拠点として機能する庁舎の整備への社会的ニーズが高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の大地震や風水害等による被災事例などから、災害対策活動の中核拠点となる庁舎の整備への社会的ニーズが高まっており、災害発生時にも業務を継続できる新本庁舎の整備に向けて、今後も本事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新本庁舎超高層棟新築工事の着手が当初計画に対して遅れていますが、計画を見直して旧本庁舎地下部分の解体工事を新本庁舎超高層棟新築工事から切り離して別途発注するなど、全体事業計画の遅れを最小限とすべく取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	基本計画の中でPFIを含めて新本庁舎の整備手法を検討した結果、市から直接、設計・施工・管理を発注する手法としましたが、設計業務など民間活用が可能な業務は委託して実施しました。今後、働き方・仕事の進め方改革を踏まえた新たなワークスタイルへの対応や、新本庁舎や第2庁舎跡地広場の活用によるにぎわいの創出など市民サービスの向上についても検討します。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101080			事務事業名	危機管理対策事業			政策体系別計画の記載	無				
	組織コード	176000			所属名	総務企画局危機管理室								
担当														
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)	—	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度													
	(法令・要綱等)	国民保護法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画, 地震防災戦略													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		36,853	32,206	34,721	32,459	33,182	34,721	36,326	253,405	34,721	33,511	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		その他特財	2,731	—	2,731	2,774	—	2,731	3,609	—	2,731	0		
		一般財源	34,122	—	31,990	29,685	—	31,990	32,717	—	31,990	33,511		
	人件費* B		124,933	124,933	84,620	84,620	84,620	107,865	107,865	107,865	0	0		
	総コスト(A+B)		161,786	157,139	119,341	117,079	117,802	142,586	144,191	361,270	34,721	33,511		
	人工(単位:人)		14.75			9.96			12.69					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、企業、市職員、防災関連機関	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	自然災害に加え、武力攻撃事象等あらゆる危機事象への対応力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国民保護訓練や研修を実施し、マニュアル等の必要な修正を検討するとともに、災害対策本部の強化に向けた取組などを推進し、自然災害に加え、武力攻撃事象等の危機事象への対応力の強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①武力攻撃事象等における危機対応力の強化に向けた、国民保護訓練や研修の実施 ②新型インフルエンザ等発生時の業務継続性の確保を目的とした、対策物資の計画的な購入や配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区・消防・警察が連携した国民保護訓練・研修を実施したほか、第三管区海上保安本部と事故事象の対応検討等を行い、対応能力の向上、対策の強化に取り組みました。 ②新型インフルエンザ対策物資を計画的に購入及び配備しました。 その他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市としての新型コロナウイルス感染症対策を総合的に調整したほか、庁内の情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を34回(見込み)開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	国民保護訓練の開催回数	目標	1	1	1	1	回
		説明	職員の国民保護に関する知識、対応能力の向上を継続的に図るための訓練の実施回数	実績	1	1	1	
2			目標					
		説明		実績				
3			目標					
		説明		実績				
4			目標					
		説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントの開催が控える中、テロのターゲットにされる可能性が高まっており、関係省庁等を中心に、関係機関が連携した取組が進められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した実働訓練を警察等と連携し、実施しました。(計6回) R1年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した実働訓練を警察等と連携し、実施しました。(計11回) H30年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計13回)※回数増加 現地調整所・区本部・市本部との情報伝達訓練を新たに実施しました。(2回) H29年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計6回)※回数増加 本部事務局長及び本部連絡員の訓練(各1回)、災害対策本部訓練(2回)などを実施しました。 H28年度: 国民保護事象やテロ事象発生を想定した、図上訓練及び実働訓練を警察等と連携し実施しました。(計3回)※回数増加

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントの開催が控える中、自然災害やテロなど様々な危機事象の発生に備え、平常時から初動体制等の充実強化や研修・訓練等の実施による対応能力向上が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民保護訓練や災害対策本部訓練への参加や研修により、職員の危機管理意識の向上に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・武力攻撃事象やテロ事象等に対応するためには、生命・財産を守るため、利潤にとらわれず対応することが不可欠であるとともに多様な関係者との調整が必要なことから、行政が施策を推進する必要があります。 ・市民の生命及び財産を守る責務があり、あらゆる災害危機事象への的確な対応や大規模災害発生により生じる新たな課題等への適切な対応がなされるよう平常時から体制の充実強化等が重要なことから常に見直しを行う必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 消防・警察・区役所等が連携したテロ事象等を想定した実働訓練、研修会の開催等により、職員の危機管理対応能力の向上が図られるなど、一定程度の施策への貢献がありました。 また、新型コロナウイルス感染症について、庁内各所管の調整を行うことで、市としての対策が円滑に行われました。

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・昨今の国際情勢を踏まえ、特に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が迫る中で、テロ対策の強化が必要なことから、職員・市民の意識向上を図るとともに、今後も、国民保護事象やテロ事象に対する訓練・研修を行っていきます。 ・国民保護事象に関する緊急情報については、迅速かつ確かな伝達が必要となることから、情報通信システムの安定的な稼働を図るため、引き続き、国等と連携し、整備、点検等の適切な管理及び訓練に取り組んでいきます。 ・新型コロナウイルス感染症について、引き続き、市としての対策が円滑に行われるよう、庁内の総合調整等を行っていきます。

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10101090			事務事業名	放射線安全推進事業			政策体系別計画の記載	無			
	組織コード	304100			所属名	環境局環境対策部環境管理課							
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	平成23年度	—	その他	意思決定(庁内会議等)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,036	614	1,036	549	252	1,036	765	306	1,036	5,193		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	
		その他特財	1,036	-	1,036	0	-	1,036	0	-	1,036	4,924	
		一般財源	0	-	0	549	-	0	765	-	0	269	
	人件費* B	6,268	6,268	5,862	5,862	5,862	5,185	5,185	5,185	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,304	6,882	6,898	6,411	6,114	6,221	5,950	5,491	1,036	5,193	0		
人工(単位:人)	0.74		0.69			0.61							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東日本大震災に伴う事故由来放射性物質による環境及び食品等の影響を把握するとともに、汚染されている物(焼却灰等)については、可能な限り早期に処分することで、市民の安全・安心な生活環境の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成24年11月に策定した「川崎市東日本大震災に伴う放射性物質に関する安全対策指針」に基づき、放射線安全対策の推進に係る庁内調整を行い、ホームページ等を活用して市民に情報発信を行うとともに、放射線安全対策に係る取組を推進するため、川崎市放射線安全対策連絡会議を効果的に運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①環境、食品等の放射性物質モニタリングの実施及び結果の公表 ②放射線測定器の貸出しの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①環境、食品等の放射性物質モニタリングを実施し、結果を公表しました(環境土壌:3地点)。 ②放射線測定器の貸出しの実施については、5件実施しました。 なお、放射線測定器の貸出し実績については、市内の放射線の状況と合わせてホームページ等で公表しており、安全・安心な生活環境であると市民の方が認識できたことが、貸出し件数の減少につながったと考えられます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	放射線測定器の貸出し件数	目標	35	30	25	20	件
	説明 放射性物質による汚染状況の有無を市民自ら確認してもらうため実施する放射線測定器の貸出し件数	実績	17	13	5	—	
2 活動指標	環境土壌のモニタリング地点数	目標	3	3	3	3	地点
	説明 土壌に含まれる放射性物質濃度の測定地点数	実績	3	3	3	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	福島第一原発事故から10年が経過し、市内の環境、食品等の放射線の現状は安全なレベルで推移しています。 福島第一原発の現場においては、汚染対策の工事等の安全対策は完了していません。放射性物質汚染対処特別措置法の規制対象地域外(本市も該当)における放射性物質汚染への対処方法(処分基準等)が、国からいまだに示されていません。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:放射線測定器の貸出件数が減少していることから使用台数を見直し、各区2台から1台に削減しました。 H30年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進会議」から環境対策部長を会長とする「川崎市放射線安全対策連絡会議」に変更しました。 H29年度:放射線安全対策推進体制を「放射線安全対策推進特別会議」から環境局長を会長とする「川崎市放射線安全対策推進会議」に変更しました。 H28年度:ごみ保管灰や下水汚泥焼却灰の処分に向けた取組内容を確認し、モニタリング計画変更を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	福島第一原発事故由来の放射性物質による本市への影響に関し、不安を感じている市民は減少しているものと考えますが、放射線測定器の貸出実績は依然としてあることから、本事業へのニーズは一定程度あると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	放射線測定器の貸出件数の減少は、放射線安全対策の推進により市民の不安が解消されている成果と考えられます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	放射線測定器の貸出については貸出件数も減少傾向にあることから、事業手法を見直す可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	放射性物質のモニタリング結果の公表や、放射線測定器貸出業務を実施することにより、市民の身近な環境に対する不安を払拭できていることから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10101100	高層集合住宅の震災対策推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	501900	まちづくり局総務部まちづくり調整課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成24年度	—		表彰・顕彰・認定	内部管理							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高層集合住宅の震災対策に関する施設整備要綱											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	98	65	98	98	91	98	99	66	98	97
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	98	—	98	98	—	98	99	—	98	97
	人件費 [※] B	4,997	4,997	5,013	5,013	5,013	5,015	5,015	5,015	0	0	0
総コスト(A+B)	5,095	5,062	5,111	5,111	5,104	5,113	5,114	5,081	98	97	0	
人工(単位:人)	0.59		0.59			0.59						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	10階建て以上の高層集合住宅に、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進し、安全・安心に暮らすことのできる住環境を形成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中高層条例・総合調整条例に基づく手続等の機会を捉え、震災時にライフラインが復旧するまでの間、自立生活ができるように防災備蓄スペースや防災対応トイレの整備等を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①②パンフレット等を活用して震災対策の啓発活動を実施することで、防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を促進します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①中高層条例・総合調整条例に基づく手続前の事前相談時に、昨今は自然災害が多いことから事前対策の重要性について啓発しました。 ②パンフレットを用いて防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備を指導・誘導しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	新たな高層集合住宅の建設については、社会経済環境と関連するものの、民間事業展開の継続が今後も予測され、また、30年以内の首都圏直下型大地震が予測されていることから、既存の高層集合住宅も含めた、継続的な震災対策の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	30年以内の首都圏直下型大地震が予測されているなかで、事前の災害対策の必要性を普及啓発して整備を促進する等の取り組みが今後も必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高層集合住宅における防災備蓄スペースと防災対応トイレの整備が進んでいることから、一定程度の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	新たな高層集合住宅の建設事業がまだまだ多く見られる一方で、要綱に基づき震災対策として有効な施設の整備に関して指導・誘導することは民間委託等が難しいことから、引き続き市が推進していく必要があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	自然災害が多かったことにより、災害に備えることや地域で協力し合える環境の構築について意識が高まっている中で、高層集合住宅において安心して暮らすことができる住環境の形成に貢献しました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10101110	港湾施設改修(防災・減災)事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	港湾法												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		73,522	149,461	94,656	169,122	107,005	1,172,435	400,697	392,356	2,494,035	174,963
		国庫支出金	15,100	—	24,469	35,000	—	586,000	111,185	—	1,246,800	0	
		市債	18,000	—	23,000	92,000	—	527,000	249,000	—	1,122,000	148,000	
		その他特財	40,422	—	47,187	42,122	—	59,435	40,512	—	125,235	26,963	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B		12,282	12,282	11,640	11,640	11,640	12,325	12,325	12,325	0	0	
	総コスト(A+B)		85,804	161,743	106,296	180,762	118,645	1,184,760	413,022	404,681	2,494,035	174,963	
	人工(単位:人)		1.45		1.37		1.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(災害時における帰宅困難者や避難市民)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震強化岸壁等を整備することで、大規模災害時における緊急物資等の輸送機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	緊急物資受入のために、岸壁の耐震化を推進するとともに、令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①岸壁耐震改修の推進(千鳥町7号、東扇島9号) ②岸壁関連工事の推進に向けた調整・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①岸壁耐震改修の推進については、今後の事業スケジュールや予算について国土交通省や局内関係課との調整を行いました。また、千鳥町7号岸壁については、検討委託を発注し設計についての検討を実施しました。なお、利用者との調整の結果、来年度に施工方法や工事中の供用箇所について検討し、完了する予定です。 ②岸壁関連工事の推進に向け、関係機関との協議及び調整を行いました。 ③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事については、国に災害復旧事業の申請をするなどの調整を行い工事を実施しました。来年度、全ての被災した施設の復旧工事が完了する予定です。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績				—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成23年3月11日の東日本大震災以降、首都圏における大規模地震災害が危惧され、臨海部においては、災害時における津波対策や緊急物資受入施設の早期整備により、港湾機能をマヒすることなく、緊急物資の受入れや輸送路の確保のため、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。 平成28年度:国直轄工事である臨港道路東扇島水江町線整備の工期が令和5年度に延伸されたため、国直轄工事全体の事業調整から、東扇島9号岸壁耐震改修工事の実施については、整備時期を後ろ倒しすることになりました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害時に市内への緊急物資輸送の拠点となることから、必要性の高い事業です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業スケジュールや予算の調整など、関係者と今後の改修工事の実施に向けて準備を行っており、岸壁の耐震化に向けて進捗が図られていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	工事をまとめて、発注するなど契約方法の見直しを行うことで経費削減の可能性はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③令和元年東日本台風により被災した施設の復旧工事の実施【新規】
	変更の理由	令和元年東日本台風により被災した施設について、復旧工事を引き続き実施するため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10101120	海岸保全施設維持整備事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	583200	港湾局港湾経営部整備計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 海岸法 東京湾沿岸海岸保全基本計画											
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	107,794	11,847	179,994	92,720	88,169	182,664	89,169	83,473	179,194	52,668
		国庫支出金	38,000	—	64,000	32,000	—	64,000	22,800	—	64,000	0
		市債	53,000	—	88,000	45,000	—	88,000	32,000	—	88,000	0
		その他特財	16,794	—	27,994	15,720	—	30,664	34,369	—	27,194	52,668
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 [*] B	14,992	14,992	13,084	13,084	13,084	11,390	11,390	11,390	0	0	0
総コスト(A+B)	122,786	26,839	193,078	105,804	101,253	194,054	100,559	94,863	179,194	52,668	0	
人工(単位:人)	1.77		1.54		1.34							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民・民間企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海岸保全施設の維持管理を適切に行い、市民の財産や安全を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	海岸保全施設については、老朽化による機能不全を防ぎ、防潮機能を確保するため、施設の改良及び補修を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①津波・高潮対策のための陸間(りっこう)の改良を実施 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①陸間の改良の一部において、民間企業との調整の結果、本工事の施工時期や施工方法の調整に不測の日数を要したことから、必要な施工期間を年度内に確保することが困難となりましたが、関係者との協議が整ったため次年度に実施し、完了する予定です。なお、令和元年度から繰越となっていた陸間改良工事の3基については、完了しました。 ②海岸保全施設長寿命化計画の策定については、平成30年度に策定済みです。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	陸間の改良工事の実施箇所数	目標	—	—	—	—	箇所
		説明	実績	2	6	3	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎港内に設置してある海岸保全施設の多くは民間企業の敷地内にあるため、事業を推進するために各企業との調整が必要になります。また、海岸法の改正により、海岸管理者等に対して災害発生時に現場操作員の安全を確保し、適切な操作を行うための操作方法や訓練に関する操作規則等の策定が義務付けられたとともに、長寿命化計画の策定及び計画に基づく維持管理業務の業務量が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和元年度:事業スケジュールを検討し、社会資本総合整備計画の策定を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	首都圏における大規模地震災害が危惧されており、内陸部を津波等による被害から防護する必要があります。また、現場操作員の安全を確保するため、今後も事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	陸開の改良工事は目標を下回ったものの、令和3年度に繰越して完了する予定であることから、事業完了に向けて着実に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業は、陸開を閉鎖する作業員の安全性の確保を目的として陸開が迅速に閉鎖できるように改良を実施しているものです。海岸管理者は川崎市であり、災害時に市民の財産と安全を確保し内陸部の浸水被害から守る必要があり、速やかに防潮施設の効果発現するための取組を進めていきます。また、入札不調が続いたことから、受注できる施工者の拡大を行いました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	陸開の改良工事については令和3年度に繰越して完了する予定となりました。しかし、令和元年度より繰越をしていた3基については完了したため、事業完了に向けて着実に進捗していることや、改良済みとなった箇所は操作性が向上しているため一定の貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	大規模地震対策等の観点から、必要性の高い事業であるため、陸開を設置している企業と十分な調整のうえ、可能な限り要望を取り入れ、陸開の形式を変更するなど柔軟な対応を行いながら、事業を推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10101130	水防業務				有					
担当	組織コード	所属名									
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水防法、洪水対策計画書(多摩川・鶴見川・相模川)、神奈川県水防計画等										
総合計画と連携する計画等											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-
			市債	0	-	0	0	-	0	0	-
			その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-
			一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-
	人件費** B	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	0	0
総コスト(A+B)	17,787	17,787	9,346	9,346	9,346	9,350	9,350	9,350	0	0	
人工(単位:人)	2.1		1.1		1.1						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画(Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	災害・危機事象に備える対策の推進
	直接目標	災害発生時の被害や生活への影響を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市職員、防災関係機関等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	洪水等による水災を警戒し、防御し、被害を軽減するための水防活動を実施し、公共の安全の保持を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国や県が発令する水防警報等を防災関係機関へ伝達し、河川パトロール等水防活動を実施します。また、洪水ハザードマップの周知を進め、防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果(Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施については、風水害に備えた10回の水防警報発令時に、防災関係機関に水防警報等の情報を伝達するとともに、道路公園センターが河川パトロールを実施しました。 ②洪水ハザードマップの周知については、タイムラインの作成等の機会を通じて、周知を図りました。また、浸水地域に特化したタイムラインを作成し、浸水地域の全戸に配布するとともに、市ホームページに掲載しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標(指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	国・県管理河川の重要水防区域等の共同点検の実施箇所数	目標	5	5	5	5	箇所
	説明 各河川管理者が決定した点検箇所	実績	7	5	5	—	
2 活動指標	区民祭及び総合防災訓練等の機会を通じた洪水ハザードマップの周知回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 ふれあって流域鶴見川事務局(国土交通省京浜河川事務所)が参加を決定する区民祭及び市総合防災訓練等を通じた洪水ハザードマップの周知回数	実績	3	3	3	—	
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成27年の水防法改正により、国土交通省による洪水想定区域(多摩川・鶴見川)の指定・公表が行われたため、洪水ハザードマップを改定・公表・周知する必要が発生しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H29年度：洪水ハザードマップを改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	風水害に備え、市・防災関係機関等は重要水防箇所を認識し、平常時から被害を軽減するための水防活動を実施する必要があります。地域住民も含めた河川共同点検は、洪水リスクの高い区間を確認し、円滑な避難行動につなげるために不可欠であり、継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標については目標値を達成しています。今後も、災害発生時の被害軽減に向けた継続的な取組が必要です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・タイムラインの作成に伴う洪水ハザードマップの周知や河川共同点検を実施することで、市民等の円滑な避難行動につながるよう洪水リスクを周知しています。更なる周知手法としては防災ワークショップの開催などが挙げられます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	①水防警報等発令時の情報伝達及び水防活動の実施 ②洪水ハザードマップの周知
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	③地域防災力向上の取組(マイタイムラインの作成支援)【追加】
	変更の理由	令和元年東日本台風による浸水被害を踏まえ、浸水地域における防災力向上を図る取組をさらに進めていく必要があるため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10102010	防災都市づくり基本計画推進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	398	365	2,875	376	101	2,041	389	164	2,875	362
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	398	—	2,875	376	—	2,041	389	—	2,875	362
	人件費* B	5,167	5,167	5,183	5,183	5,183	7,735	7,735	7,735	0	0	0
	総コスト(A+B)	5,565	5,532	8,058	5,559	5,284	9,776	8,124	7,899	2,875	362	0
	人工(単位:人)	0.61		0.61		0.91						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災対策や減災対策を進めることで、地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害に強いまちづくりに向け、防災施策間の連携を一層強化するとともに、自助・共助(互助)の促進や都市計画手法等を活用した減災対策を進めます。また、市職員が被災状況に応じて柔軟な復興対策が可能となるよう、発災前の復興準備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「防災都市づくり基本計画」に基づく取組の推進、進行管理 ②防災意識の向上と防災まちづくりの啓発活動の実施(出前講座等の実施 5回以上) ③都市復興に向けた事前の取組の推進(職員向け研修会の実施) ④大規模震災時における都市復興プロセス検討などの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①施策一覧を作成し、庁内関係課に対し、各種施策の進捗や取組状況の情報共有を図るとともに各施策の課題を把握し、防災イベント等による連携や地域住民に向けた効果的な助成制度の案内等、適切に取組を推進しました。 ②防災意識向上と防災まちづくり啓発活動について、町会への出前講座等を5回実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、新たに、ニューノーマルに対応する情報発信ツールとしてSNSを活用し、防災まちづくりの取組を発信しました。 ③都市復興に向けた事前の取組として職員向け研修会を実施しました。 ④大規模震災時における都市復興プロセス検討などを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 出前講座等により、自助共助の取組を促進	目標	5	5	5	5	回
		実績	5	5	5	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	関東地方南部は今後30年以内にマグニチュード7クラスの大地震が発生する緊迫性が高くなるなど、自然災害に対応する都市づくりが必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:基本計画の効果的・効率的な推進に向け、防災都市づくり基本計画推進事業取組方針を策定しました。 H26年度:様々な自然災害に対応する都市づくりが必要となっていたことから、「リスク評価に基づく総合的な防災都市づくり」「防災都市づくりの担い手である市民による地域防災力の向上」「予防対策と復興対策の両者を兼ね備えた計画」の視点を持ち、人命最優先でその実現を目指して、「川崎市防災都市づくり基本計画」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民の防災に対する関心は高く、また、防災まちづくり関連施策は多岐にわたることから、庁内横断的な連携体制のもと、計画的に事業を推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出前講座等の実施により、地域防災力向上のための自助共助の取組が促進され、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	防災まちづくりの取組について関係各課との連携策や防災意識の向上に向けた啓発活動等について、より効率的な事業手法を検討していきます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10102020	防災市街地整備促進事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		補助・助成金	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市不燃化重点対策地区における建築物の不燃化の推進に関する条例、川崎市密集住宅市街地整備促進事業補助要綱、川崎市住宅等不燃化推進事業補助金交付要綱、川崎市区画道路拡幅整備事業助成金交付要綱													
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画、道路整備プログラム													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度						
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	81,832	74,737	80,432	76,932	78,359	80,432	80,932	73,387	80,432	77,479		
		財源内訳	国庫支出金	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466	—	40,216	38,738	
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
			一般財源	40,916	—	40,216	38,466	—	40,216	40,466	—	40,216	38,741	
	人件費* B	16,601	16,601	25,913	25,913	25,913	24,225	24,225	24,225	0	0	0		
	総コスト(A+B)	98,433	91,338	106,345	102,845	104,272	104,657	105,157	97,612	80,432	77,479	0		
	人工(単位:人)	1.96		3.05		2.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	不燃化重点対策地区(小田周辺地区、幸町周辺地区)に土地・建築物を所有する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震発生時等の火災による延焼被害を低減し、大規模災害にも耐えられるまちづくりを推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地区内の建築物の不燃化促進や区画道路の拡幅促進に向けた補助事業等の実施により、密集市街地の不燃化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①不燃化推進条例に基づく建築物の耐火性能強化等への誘導 ②「老朽建築物の除却」や「建築物の耐火性能強化工事」に対する補助の実施(不燃化補助件数:117件) ③防災空地の整備(整備数:1か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①不燃化推進条例に基づく建替え誘導については、地区内の金融機関やコンビニと連携して店舗にパンフレットを設置し、制度周知を行いました。また、住宅金融支援機構と連携し、補助制度の周知・啓発を行いました。 ②近年増加している耐火性能強化の補助対象とならない木造3階戸建住宅が想定以上に増加したことから、目標件数には至らなかったものの、地区内の老朽建物等が107棟除却されるなど、この間の取組により一定の成果が得られました。また、幸町周辺地区においても、未接道敷地で建替困難な物件に対して周辺敷地と連携した共同化の取組に補助し、耐火建築物への更新が実施されました。今後はこのようなケース等について、所有者や不動産事業者等の関係者に周知や働きかけを積極的に実施するなど、取組を推進します(不燃化補助件数:60件)。 ③2件の防災空地候補地について、土地所有者や町内会等の管理団体と協議を重ねたものの、関係者の都合により整備には至りませんでした。空地の有効性及び意義等について多くの関係者の理解を得られました。また、既存空地の名称募集をテーマとした周知イベントには、多くの周辺住民の参加があり、その場を通じて当該事業の意義や必要性等の周知・啓発活動を推進するなど、事務事業全体としての目標を概ね達成しました。(整備数:0件)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 防災空地の創出 説明 防災性の向上や身近な地域住民の交流スペースとなる防災空地を整備	目標	1	1	1	1	箇所
		実績	1	1	0	—	
2	活動指標 広報紙の配布等による周知・啓発 説明 地域住民に対する啓発や制度案内として広報紙を発行	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	2	—	
3	成果指標 住宅等不燃化推進事業 説明 燃えにくい耐火建築物等への建替えを促進するため補助金を交付	目標	117	117	117	117	件
		実績	82	77	60	—	
4	成果指標 地域住民の相談に対する専門家等の派遣 説明 建替えや住み替えなどに関する地域住民からの相談に対して専門家等を派遣	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	3	2	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成25年12月に国土強靱化基本法が公布・施行され、大規模自然災害等に備えた国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進することが定められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H28年度:新たな取組方針に基づき、不燃化推進条例を制定するとともに、補助制度を大幅に拡充しました。 H27年度:まちづくりの方向性などを含む新たな密集市街地の改善に向けた取組方針を策定しました。 H26年度:補助制度の周知対象について、建築関係者にも拡大するなど、制度活用に向けた取組を強化しました。 H20年度:重点密集市街地において「防災まちづくりプラン」を策定し、平成28年度までに不燃領域率40%以上とすることを目標に掲げて住宅不燃化促進事業等の補助事業を拡充しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震の発生が切迫している中、減災目標を確実に達成するため、不燃化推進条例に基づく規制と補助制度の両輪による減災対策を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	想定していた補助対象棟数が減少したため、補助の実施件数については未達成ではありますが、防災空地におけるイベントや協定による民間企業と連携した補助制度の周知・啓発及び、広報紙による制度案内等により、建替え等に関する相談が数多く寄せられており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・延焼シミュレーションの実施や評価指標の算出等について、既に業務委託を行っています。 ・申請者の負担軽減や審査業務の効率化等のため、要綱や運用方法の変更を行いました。 今後は、申請の受付手続き等の見直しを行うことで、更なる業務の効率化を図れる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	不燃化推進条例に基づく住宅等不燃化推進事業(老朽建築物の除却、建築物の耐火性能強化)や、共同化建替え事業の実施、年2回の広報誌発行等の普及啓発活動により、地区内での、老朽建築物の除却や建替えの件数は着実に進捗しており、密集市街地における不燃化も進捗していることから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		補助の実施件数は目標に届いておりませんが、補助対象外となる建築物を含め、地区内の建替えは着実に進んでいるため、地域住民への不燃化の必要性和補助制度の周知・啓発活動と、地元不動産業者や解体業者への更なる補助制度の周知など、周知方法等に改善を重ねながら継続して行います。さらに、敷地条件の厳しい住民へは、積極的に専門家を派遣する等、共同化等への誘導を図りながら、建替えを推進します。また、防災空地については、整備に向けて町内会等と協議、調整を行うとともに、連携しながら周知活動を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102030	防災まちづくり支援促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 初動期支援要綱												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,都市計画マスタープラン,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		10,000	9,677	13,479	15,000	14,018	13,479	15,000	13,904	13,479	15,000
		国庫支出金	5,000	—	6,739	7,500	—	6,739	7,500	—	6,739	7,500	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	5,000	—	6,740	7,500	—	6,740	7,500	—	6,740	7,500	—
	人件費* B		23,547	23,547	27,357	27,357	27,357	27,370	27,370	27,370	0	0	0
総コスト(A+B)		33,547	33,224	40,836	42,357	41,375	40,849	42,370	41,274	13,479	15,000	0	
人工(単位:人)		2.78		3.22		3.22							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防災上多様な課題のある地区において、防災まちづくりを推進することで災害に強いまちづくりを実現します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防災上課題のある地域において、自助・共助(互助)を中心とした地域特性に応じた地区防災まちづくり計画を策定し、防災まちづくりを推進することで、地域課題を解決し、災害に強いまちづくりを実現します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平成30年度取組地区での防災まちづくりの継続実施(大師第1地区社協、苅宿町会、馬絹町内会) ②令和元年度取組地区での防災まちづくりの継続実施(諏訪第二町会、塚越町会、高石町会) ③新たに取組を開始する地区での防災まちづくりの実施(中丸子中町・南町町内会、市ノ坪本町会、大作自治会) ④次年度取組地区3地区の抽出 ⑤取組地区の継続的フォローアップ支援(モデル地区2町会、平成29年度開始地区3町会)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①3地区7町会で取組を継続実施し、要援護者支援の訓練や災害用選定井戸の現地調査など実践的な取組を行うとともに、地域主体の活動に向けて防災まちづくり計画を策定しました。 ②3地区6町会で取組を継続実施し、防災活動の検討や地域の体制作り、防災資器材の導入など基本的な防災活動を支援しました。 ③新規取組地区の3地区4町会においては、アンケートやまち歩き等を実施し、防災意識の醸成や地域の課題の把握等を行い、地域主体の防災まちづくりの取組を推進しました。 ④次年度から防災まちづくりに取り組む地区について、町会等との調整により新たに3地区3町会を決定しました。 ⑤モデル地区(2地区2町会)においては安否確認訓練、29年度開始地区(3地区3町会)では合同防災訓練などの自主的な取組を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	説明	火災延焼リスクの高い地区における大規模地震時の建物倒壊による道路閉塞の確率	目標	42.3	41.5	40.8	40	%
		火災延焼リスクの高い18地区における(4m未満道路延長(116km)+4~6m道路延長(170km)×建物老朽度による閉塞確率)÷総延長(460km)×100(%)	実績	41	40.1	39.2	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		防災上課題のある地域において、行政から積極的に働きかけて、地域住民が主体となって行う防災まちづくりを活性化させ、地域防災力の向上を図ることが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 近年、地震などの自然災害による大規模な被害が頻発しており、減災に向けた地域防災力の向上のため、地域住民との協働による防災まちづくりを継続的に推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 防災まちづくりの支援を行うことで地域の防災意識が醸成された結果、住民自らが地域課題の把握や解決のための検討を行うなど、減災のための地域主体の継続的な取組の推進に向けて成果が上がってきています。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 町会への防災まちづくりの支援については、既に業務委託を行っています。また、他の防災上課題のある地区に取組を波及させていくため、効果的かつ効率的な事業推進について継続的に検証していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 減災対策に向けた地域主体の取組として、避難困難者への訪問訓練や地域による災害時活動基準の策定といった活動がそれぞれの地域で実施されており、自助・共助による防災まちづくり活動が進められたことで施策への貢献がありました。	
	A		



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 II 災害に備える減災対策は喫緊の課題であり、密集市街地以外の災害リスクの高い地区においては、自助・共助(互助)による地域防災力向上のため、地域主体の防災まちづくりを早急に進めていく必要があります。これまでの取組実績をもとに、防災活動のノウハウを蓄積して次の取組に活かす等の改善を行いながら、効率的・効果的に災害に強いまちづくりを推進していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10102040	狭あい道路対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509300	まちづくり局指導部建築審査課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市狭あい道路拡幅整備要綱												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,879	17,790	21,879	21,259	19,108	21,879	20,015	21,078	21,879	30,176		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	14,260	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	8,136	—	8,136	2,428	—	8,136	0	—	8,136	0	
		一般財源	13,743	—	13,743	18,831	—	13,743	20,015	—	13,743	15,916	
	人件費 [*] B	1,440	1,440	5,183	5,183	5,183	5,185	5,185	5,185	0	0	0	
	総コスト(A+B)	23,319	19,230	27,062	26,442	24,291	27,064	25,200	26,263	21,879	30,176	0	
	人工(単位:人)	0.17		0.61		0.61							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	地域の主体的な防災まちづくりの推進
	直接目標	地域の特性に応じた地域防災力向上により、延焼等による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	狭あい道路の後退用地及び当該後退用地の舗装申出者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	本市が狭あい道路後退用地の舗装整備を行うことで、地域の生活環境の改善と、安全で住み良い防災まちづくりを促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき、建築主等による狭あい道路拡幅後の後退用地を、申出により市が舗装整備を行うこと、及び、後退用地内の支障物件の撤去費用の一部を助成することで、狭あい道路の拡幅整備を進めています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①狭あい道路後退用地の舗装工事等の実施(年80件)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「狭あい道路拡幅整備要綱」に基づき、狭あい道路後退用地の舗装整備を行いました。過去の実績から見込んでいた想定よりも舗装面積が大きい案件が多く、工事を行った結果、41件の舗装実績となりました。目標件数に届きませんでした。全体の舗装面積としては571㎡となり、ほぼ目標どおりの結果となりました。今後は、目標の達成に向けて、現状把握、過年度実績の分析及び適切な目標設定により、必要な舗装整備件数を確保していきます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	狭あい道路後退用地の舗装工事件数	目標	60	80	80	80	件
	説明 狭あい道路拡幅整備要綱に基づく、後退用地の舗装工事の件数	実績	37	34	41	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、狭あい道路後退用地の舗装整備が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 交差点における見通しの確保や通行等の更なる利便性の向上を図るため、隅切用地について市が行う舗装整備対象に追加するほか、後退用地の寄附申出対象の拡大及び所要の整備を行うため要綱を一部改正しました。 H28年度: 各工事の進捗状況についても管理できるよう、台帳及び事務処理マニュアルの見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は、震災時の緊急車両通行、延焼防止等に有効であることから、建築基準法に基づき道路としてみなして後退する部分の空間を将来に渡って担保するため、引き続き現状の事業内容を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の実施により、狭あい道路の拡幅整備が着実に進んでいます。一方で、過去の実績から見込んでいた1件当たりの舗装面積が想定よりも大きくなるなどにより、目標の舗装件数には届いていない状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・後退用地部分の事前調査等及び施工業者への適正な監理などの業務を既に委託により実施しています。 ・平成28年度に事務処理マニュアルの見直しを既に実施しており、適切な事務改善を行い、事業に取り組んでおりますが、舗装申請の受付手続きの見直しを行うことで更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10103010			事務事業名	特定建築物耐震対策事業			政策体系別計画の記載	有				
	組織コード	505600			所属名	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課								
担当														
実施期間	事業開始年度	平成20年度			事業終了年度	—			事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金		分類2(内部事務)	—	
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度													
	(法令・要綱等)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等												
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画,総合都市交通計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		191,626	128,890	72,750	170,911	119,591	82,750	174,354	88,796	72,750	197,465	
		国庫支出金	87,006	—	36,375	82,702	—	41,375	84,180	—	36,375	106,780		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0		
		その他特財	19,321	—	7,813	23,871	—	7,813	23,496	—	7,813	27,926		
		一般財源	85,299	—	28,562	64,338	—	33,562	66,678	—	28,562	62,759		
	人件費* B		20,243	20,243	21,240	21,240	21,240	25,075	25,075	25,075	0	0	0	
総コスト(A+B)		211,869	149,133	93,990	192,151	140,831	107,825	199,429	113,871	72,750	197,465	0		
人工(単位:人)		2.39			2.5			2.95						

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る	
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進	
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす	
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された特定建築物の所有者等		
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特定建築物の耐震対策を行うことで、地震発生時の特定建築物の倒壊による市民の被害低減を図ります。		
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震改修等の費用の一部を助成することで、特定建築物の耐震化を促進します。		
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「耐震改修促進計画」に基づく災害に強いまちづくり推進(計画の改定) ②特定建築物の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断:3件、耐震設計:1件、耐震改修:1件) ③特定建築物の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:5回以上)		
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)			

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①建物所有者に対し手紙送付等の周知啓発を行い、各種助成制度により耐震化を促しました。また、耐震改修促進計画について、国の基本方針や市内の建物の耐震化の現状・課題等を踏まえ、新たな計画期間、目標等を定めた改定を行いました。 ②耐震診断費用等の一部助成については、耐震診断8件、耐震設計1件、耐震改修2件実施し、目標を達成しました。 ③新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、防災イベント等の開催が多数中止になったこともあり、3回の実施となりましたが、新たにSNSを活用した周知を始めるなど、コロナ禍において実施可能な周知方法を検討し取り組みました。今後も、社会状況に柔軟に対応できるよう、普及啓発手法を見直すなどにより、さらなる周知啓発の取組を進めます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災イベント等を活用した耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知活動の実施			目標	5	5	5	5	回
		説明	耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数		実績	9	7	3	—	
2	成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施			目標	79	3	3	3	件
		説明	特定建築物等に対する耐震診断費用の一部助成等の実施件数		実績	36	12	8	—	
3	成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施			目標	1	1	1	1	件
		説明	特定建築物等に対する耐震設計費用の一部助成の実施件数		実績	3	2	1	—	
4	成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施			目標	2	1	1	1	件
		説明	特定建築物等に対する耐震改修費用の一部助成の実施件数		実績	3	4	2	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成25年の耐震改修促進法の改正により一定規模以上の特定建築物の耐震診断が義務化され、平成30年の「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」の改正により令和7年度までに耐震性が不十分な耐震診断義務付け建築物をおおむね解消することを目標と定めるなど、特定建築物について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:さらなる耐震化の促進とより利用しやすい制度とするため、耐震診断義務付け建築物について、R3年度からは新たに除却への助成を行うとともに、段階的な耐震改修についても助成対象としました。あわせて、これまで建築士を派遣し耐震診断実施を促すものについて、R3年度からは耐震化に向けた働きかけや相談対応を行うものに見直し、耐震化への相談体制を強化しました。 R1年度:各助成制度との整合や申請者の負担軽減、審査業務の効率化等のため運用方法の見直し及び提出書類の簡略化を行いました。 H30年度:川崎市耐震診断義務化沿道建築物耐震改修等事業助成制度及び特定建築物等耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震診断費用等の一部助成の実施については目標を達成しており、着実に実施件数を積み重ねていることから、徐々に成果はあがっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	耐震診断義務付け建築物の所有者に対し、個別訪問等により耐震診断を促すフォロー業務については既に委託を行っており、令和3年度からは耐震化を促すフォロー業務に見直しを行い、効果的な耐震化の促進を図っています。また、申請者の負担軽減等による耐震化促進のため、要綱や運用方法の変更を行いました。なお、助成制度に係る運用方法等をさらに見直すことで、より利用しやすい制度とすることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 耐震診断費用等の一部助成の実施について目標を達成しており、特定建築物の耐震化が図られていること、及び、社会状況に柔軟に対応できる新たな周知啓発としてSNSを活用した取組を行ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 耐震診断費用等の一部助成の実施件数は目標に達しており、着実に実施件数を積み重ねていることから、今後も様々な機会を捉えた普及啓発や、耐震化に向けた働きかけや相談対応を行う建築士派遣を行うとともに、市民がより利用しやすい制度とするために運用方法等の見直しを図ることで、耐震化の促進に向け取り組んでいきます。 なお、成果指標である「耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知」については、令和2年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、防災イベント等の開催が多数中止になったことが要因であるため、コロナ禍において実施可能な周知方法も活用・検討しながら、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10103020	木造建築物耐震対策事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱、川崎市木造住宅耐震改修工事助成金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	国庫支出金	39,222	52,088	94,222	77,871	55,749	94,222	84,169	45,500	94,222	81,842
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	20,100	—	20,100	15,160	—	20,100	16,410	—	20,100	15,990
		一般財源	34,808	—	34,808	30,482	—	34,808	33,645	—	34,808	27,609
	人件費* B	12,620	12,620	15,293	15,293	15,293	13,600	13,600	13,600	0	0	0
総コスト(A+B)	106,842	64,708	109,515	93,164	71,042	107,822	97,769	59,100	94,222	81,842	0	
人工(単位:人)	1.49		1.8		1.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	木造住宅の耐震対策を行うことで、地震発生時の木造住宅の倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、耐震診断士の派遣や耐震改修等の費用の一部を助成することで、木造住宅の耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進(耐震診断士派遣件数:250件、助成件数:計50件) ②木造住宅に対する災害被害の軽減に寄与する取組の推進(耐震シェルター等設置費用助成件数:3件) ③木造住宅の耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(防災イベント等実施回数:5回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①耐震改修の前段階である耐震診断の診断士派遣については、253件と目標を達成しました。耐震改修助成については、コロナ禍で住宅の中に工事業者が長期に渡って入ることに抵抗を感じる人もいたため実施件数は23件(申請前の事前相談は前年度以上の件数を受付)となりましたが、コロナ禍においてもダイレクトメールなど、工夫しながら周知活動を行いました。今後は、診断済みの所有者等に対する相談体制を強化するなど、耐震化につなげる取組を実施することで、50件以上実施できるよう取組を進めます。 ②ダイレクトメール等による周知活動を行ったことにより問い合わせ等があったものの、実施には至りませんでした。今後は、診断済みの所有者等に対して新たに耐震シェルター等設置も含めた耐震化について個別に働きかけるなど、被害低減に向けて取組を進めます。 ③新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、防災イベント等の開催が多数中止になったこともあり、3回の実施となりましたが、新たにSNSを活用した周知を始めるなど、コロナ禍において実施可能な周知方法を検討し取り組みました。今後も、社会状況に柔軟に対応しながら、ターゲットを絞ったより具体的な周知啓発を行うなど、これまでと異なるアプローチを検討し、取組を進めます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防災イベント等を活用した助成制度の周知活動	目標	5	5	5	5	回
	説明	耐震化の啓発や助成制度の周知のために、川崎市総合防災訓練や各区の防災フェア等防災イベントに参加し、周知活動を行う件数	実績	9	7	3	—	
2	成果指標	耐震診断士派遣の実施	目標	250	250	250	250	件
	説明	木造住宅に対する木造住宅耐震診断士派遣の実施件数	実績	255	168	253	—	
3	成果指標	耐震改修等費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	件
	説明	木造住宅に対する耐震改修等費用の一部助成の実施件数	実績	40	39	23	—	
4	成果指標	耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実施	目標	3	3	3	3	件
	説明	木造住宅に対する耐震シェルター等の設置費用の一部助成の実施件数	実績	0	0	0	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成30年12月に改正し、住宅の耐震化率を令和2年までに少なくとも95%とすること、令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標と定めるなど、耐震化率の低い木造住宅について早急な耐震化への取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 助成制度について、R3年度からはこれまで対象外としていた店舗等が過半を超える併用住宅や法人所有のものなどを新たに対象とするとともに、国の支援メニュー活用にあわせた補助率の見直しを図ることにより、より利用しやすい制度へと改善を行いました。 R1年度: 助成制度について、様式及び添付書類の見直しを図ることにより、審査期間の短縮と申請者負担の軽減を行いました。 H30年度: 助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため様式の変更や提出書類の簡略化を行いました H29年度: 診断士派遣制度について、申請書を受け付けてから派遣決定までの期間を短縮するため、行政内部業務の見直し、効率化を行いました。 H28年度: 行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震改修の助成実施件数については、昨年度に比べて減少していますが、耐震化の第一歩である耐震診断の診断士派遣実施件数は目標を達成しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	診断士派遣制度及び耐震改修助成制度における完了報告書の審査については、既に業務委託を行っています。また、助成制度に係る運用方法を見直すことにより、更なる市民サービス向上を見込める可能性があります。	

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 耐震改修の助成実施件数については昨年度に比べて減少していますが、耐震診断士派遣実施件数は目標を達成しており、着実に耐震化が図られていること、及び、SNSを活用した新たな取組を始めるなど周知啓発を行ったことから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
今後の事業の方向性 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 耐震診断士派遣制度については、各種広報や防災イベントなどの機会を捉えて継続的な普及啓発を行います。 なお、成果指標である「耐震化の意識啓発や知識の普及、助成制度の周知」については、令和2年度は目標未達成となっており、これは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、防災イベント等の開催が多数中止になったことが要因であるため、コロナ禍において実施可能な周知方法も活用・検討しながら、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。 また、「助成制度及び耐震シェルター等設置費用助成制度」については、令和3年度から、診断済みの所有者等に対して新たに建築士を派遣して耐震改修や耐震シェルター等設置などの耐震化について個別に働きかける取組や、町内会等と連携した出前講座への建築士派遣を行うなど相談体制の強化を行うことで、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載) 変更後 (上記計画上の記載に対する変更点) 変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10103030	民間マンション耐震対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	505600	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 建築物の耐震改修の促進に関する法律等											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	20,530	13,523	20,530	27,311	2,594	20,530	17,678	10,480	20,530	9,338
		国庫支出金	10,265	—	10,265	13,655	—	10,265	8,838	—	10,265	4,668
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	2,030	—	2,030	3,035	—	2,030	1,956	—	2,030	2,021
		一般財源	8,235	—	8,235	10,621	—	8,235	6,884	—	8,235	2,649
	人件費* B	7,115	7,115	5,522	5,522	5,522	3,825	3,825	3,825	0	0	0
	総コスト(A+B)	27,645	20,638	26,052	32,833	8,116	24,355	21,503	14,305	20,530	9,338	0
	人工(単位:人)	0.84		0.65		0.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	昭和56年以前に建築された分譲マンションの管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	分譲マンションの耐震対策を行うことで、地震発生時の分譲マンションの倒壊による市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	耐震化の重要性の意識啓発を行い、予備診断の実施や耐震改修等の費用の一部を助成することで、マンションの耐震化を促進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①マンションの耐震診断・改修の促進(予備診断:5棟、耐震診断:150戸、耐震設計:50戸、耐震改修:50戸) ②マンション管理組合に向けた耐震化に関する意識啓発や知識の普及、助成制度の周知(講習会実施回数:2回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①この間の周知・啓発活動等により、予備診断は安定して実施され、目標達成には至らなかったものの耐震診断費用の一部助成件数についても増加傾向にあります。また、特定建築物耐震対策事業において、耐震診断義務付け建築物である分譲マンションの耐震改修を実施(44戸)したため、耐震改修の実績はなかったものの、耐震設計費用の一部助成については、目標件数を大幅に上回り取組の成果が示されつつあるなど、事務事業全体としての目標は概ね達成しました(予備診断:5棟、耐震診断:84戸、耐震設計:131戸、耐震改修:0戸)。 ②マンション管理組合に向けた講習会などを活用した周知啓発を3回実施し、取組目標を達成しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	耐震対策の普及啓発活動実施回数	目標	2	2	2	2	回
	説明	マンション管理組合に向けた講習会などを通じた耐震対策の普及啓発活動の実施回数	実績	2	2	3	—	
2	成果指標	予備診断の実施件数	目標	5	5	5	5	棟
	説明	分譲マンションに対する予備診断の実施棟数	実績	5	1	5	—	
3	成果指標	耐震診断費用の一部助成の実施	目標	150	150	150	150	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震診断費用の一部助成の実施住戸数	実績	0	62	84	—	
4	成果指標	耐震設計費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震設計費用の一部助成の実施住戸数	実績	97	0	131	—	
5	成果指標	耐震改修費用の一部助成の実施	目標	50	50	50	50	戸
	説明	分譲マンションに対する耐震改修費用の一部助成の実施住戸数	実績	85	0	0	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」を平成30年12月に改正し、住宅の耐震化率を令和2年までに少なくとも95%とすること、令和7年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標と定めるなど、分譲マンションについて早急な耐震化への取組が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R2年度:業務円滑化とより市民に利用しやすい制度とするため、予備診断事業に係る委託の仕様や、助成制度について様式等の見直しを行いました。 R1年度:各助成制度について、業務円滑化及び申請者負担の軽減のため運用方法の見直しや提出書類の簡略化を行いました。 H30年度:耐震診断・耐震改修等事業助成制度について、業務円滑化のため運用方法及び事業対象要件の見直しを行いました。 H29年度:業務円滑化に向け、まちづくり局指導部建築管理課へ所管替えを行いました。また、行政手続きや市民にとって利用しやすい制度となるよう、様式の変更や手続きの改善を行いました。		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後発生が想定される大地震への対応が必要であることから、周知啓発等を行い、より一層耐震化の促進に向けて取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	耐震改修については実施に至りませんでした。その前段である耐震診断は目標未達でありながらも着実に実施件数を積み上げており、予備診断及び耐震設計は目標を達成していることから、徐々に成果は上がっています。なお、分譲マンションの耐震化は、管理組合の費用負担や合意形成等が課題であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	予備診断事業については、既に業務委託を行っています。また、助成制度については、業務効率化及び申請者負担軽減のため、今後も市民のニーズ等を分析し運用方法等を見直すことで、より利用しやすい制度とすることができる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震改修については実施に至りませんでした。特定建築物耐震対策事業において耐震診断義務付建築物である分譲マンションの耐震改修を実施してマンションの耐震化を促進するとともに、その前段である耐震診断は目標未達でありながらも前年度を上回る実施件数を積み上げており、また、予備診断及び耐震設計は目標を達成していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II マンション管理組合に対する情報提供や防災イベントへの出展等に加え、様々な機会を捉えて周知啓発を行うなど、耐震化の促進に向けたより一層の取組を進めていきます。 なお、成果指標である「耐震診断及び耐震改修」については、管理組合の合意形成等が図られるよう区役所主催のセミナー等の様々な機会において、より丁寧な周知啓発を行い、目標を達成することができるよう取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10103050	宅地防災対策事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市宅地防災工事助成金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地震防災戦略,防災都市づくり基本計画,耐震改修促進計画,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,865	33,858	25,562	17,994	9,671	19,686	18,706	15,353	19,686	19,595		
	財源内訳	国庫支出金	8,086	—	8,086	7,023	—	8,086	7,525	—	8,086	9,196	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	13,779	—	17,476	10,971	—	11,600	11,181	—	11,600	10,399	
	人件費* B	26,257	26,257	26,338	26,338	26,338	26,350	26,350	26,350	0	0	0	
総コスト(A+B)	48,122	60,115	51,900	44,332	36,009	46,036	45,056	41,703	19,686	19,595	0		
人工(単位:人)	3.1		3.1		3.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	国の定める大規模盛土造成地に該当する区域、所有する崖の防災対策工事を実施する市民等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	宅地の防災対策を実施又は支援することで、地震発生時の市民の被害低減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大規模盛土造成地における調査及び必要に応じた対策の検討、擁壁改修等の宅地防災工事に対する助成を行うことにより、宅地の耐震化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模盛土造成地の変動予測調査の分析結果を踏まえた取組の推進 ②宅地防災工事に対する一部助成の実施(年6件) ③ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施(年2回)、ハザードマップの更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①大規模盛土造成地については、国が事業の進め方に関する新たな考え方を示したため、それに基づき変動予測調査が必要な箇所を優先度評価を今年度から新たに実施しました。 ②宅地防災工事に対する一部助成については5件となり、目標を下回りました。防災工事の実施は市民にも相応の負担が必要であり、助成件数の増減はその意向に左右されますが、目標の達成に向け、防災対策の啓発や制度の周知を行ってまいります。 ③宅地の防災対策等に関する啓発活動については2回実施し、ハザードマップの更新については、県による土砂災害特別警戒区域の指定が遅れたことから、印刷配布は次年度に行うこととしましたが、委託発注を行うとともに、地図面の割り付け作業や、啓発面の記載情報の編集作業を行うなど、県が指定を行い次第、速やかに印刷配布ができるよう準備を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 ハザードマップを活用した防災対策等に関する啓発活動の実施回数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	2	—	
2	成果指標 宅地防災工事に対する一部助成の実施件数	目標	6	6	6	6	件
		実績	5	1	5	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 宅地防災工事助成金制度について、既存の擁壁の築造替えを主な対象とした防災工事に加え、既存の擁壁の補修・補強を対象とした減災工事に対しても工事費の一部を助成することにより、市民が行う幅広い防災対策に対して支援できるよう制度を改定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和元年東日本台風等の被害発生を受けて、大雨に伴う土砂災害への市民の関心は高い状況です。また、大地震に対する予防施策等への関心も高い状況にあります。従って、これらの災害に対する防災施策に関しては、適切に進めていく必要があります。また、本事業は防災対策でも「公助」に位置づけられる取組です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	本事業は、地震や大雨に伴う土砂災害への対策です。①、③は市が主体となり実施するものであり、確実に成果目標を達成しています。また、②は市民からの申請に応じて助成するものであり、毎年の実績数には増減が生じますが、工事件数を着実に積み上げており、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	大規模盛土造成地の現地調査は、対象となる大規模盛土造成地の数が多く、エリアも広いことから、人海戦術で多くの労力を要しています。今後、技術開発が進み、AIやドローンなどの民間の高度な新技術の活用などが可能となれば、人的コストの大きな削減が期待されます。助成金制度については、市民のニーズに合わせた制度の改正を図っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	宅地耐震化推進事業については、大規模盛土造成地の箇所数が全国でトップ3に入る本市において、全国的にも先進的に事業を進捗させています。助成金制度については、全国的に事例が少ない制度を独自に確立して運用していますが、市民からの申請に応じて助成するものであり、年度による件数の増減はあるものの、擁壁の改善は着実に進んでおり、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10103060	急傾斜地崩壊対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	509450	まちづくり局指導部宅地企画指導課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律												
総合計画と連携する計画等	防災都市づくり基本計画 環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	49,000	29,056	49,000	36,000	22,243	49,000	44,000	34,989	49,000	45,000	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	49,000	—	49,000	36,000	—	49,000	44,000	—	49,000	45,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 [※] B	1,863	1,863	1,869	1,869	1,869	1,870	1,870	1,870	0	0	0	
	総コスト(A+B)	50,863	30,919	50,869	37,869	24,112	50,870	45,870	36,859	49,000	45,000	0	
	人工(単位:人)	0.22		0.22		0.22							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	急傾斜地崩壊対策事業の実施を希望する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	崩壊する危険性のある崖に対して、県が区域指定及び崩壊防止工事を実施することにより、土砂災害に対する防災性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の指定及び神奈川県による崩壊防止工事を促進することにより、土砂災害から市民の生命を守るための取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 地元発意による急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた調整 ② 急傾斜地崩壊危険区域における神奈川県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担(年5件) ③ 急傾斜地崩壊危険区域のパトロール(年50件以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ① 急傾斜地崩壊危険区域の新規指定・拡大に向けた地元調整については、9件の調整を実施しました。 ② 崩壊防止工事については、当初5件程度を想定していましたが、関係権利者による地元要望の取りまとめや県の設計業務等の進捗の遅れから、3件の工事に対して費用の一部を負担しました。件数は、県や関係権利者の動向に左右されますが、目標達成のため、県との連絡調整を密に行うとともに、権利者への制度の周知や事務の支援を積極的に行ってまいります。 ③ パトロールについては、例年神奈川県及び川崎市の関係部署が合同で実施していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、神奈川県によりパトロールを実施しました。本市では、それ以外の注意箇所において現地確認を行うなど、土砂災害防止に向けた取組を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	急傾斜地崩壊危険区域における県の崩壊防止工事に対する費用の一部負担	目標	5	5	5	5	件
		説明 急傾斜地崩壊危険区域において実施される神奈川県の崩壊防止工事等に対して、費用の一部を負担する件数	実績	3	2	3	—	
2	活動指標	急傾斜地崩壊危険区域のパトロール	目標	50	50	50	50	件
		説明 既に指定された区域を対象とした県及び関係機関との合同パトロール実施件数	実績	68	71	0	—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	近年、全国的に土砂災害による甚大な被害が発生していることから、土砂災害防止に向けた取組に対する市民の関心が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大雨による土砂災害については、毎年全国で発生しており、災害防止に向けた取組に対する市民の関心は高い状況です。急傾斜地崩壊対策事業は「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく事業であり、都道府県が所管しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	急傾斜地崩壊対策事業については、関係権利者の全員同意による要望を受けて実施するものであり、かつ県の所管事業であることから、毎年の実績には増減が生じますが、工事は着実に進んでおり、徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	神奈川県が所管する急傾斜地崩壊対策事業を促進することについては、県と適切に役割分担を図りつつ、密接に連携しながら進めており、効果的に作業できているものと考えます。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10103070	耐震対策等橋りょう整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534600	建設緑政局道路河川整備部道路施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成7年度	令和12年度		施設の管理・運営	内部管理							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 道路法(国土交通省が定めた、日本の橋や高架の道路等に関する技術基準である道路橋示方書)											
総合計画と連携する計画等	国土強靱化地域計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,防災都市づくり基本計画,総合都市交通計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	219,170	207,222	320,000	290,350	275,372	320,000	339,766	219,467	320,000	362,880
		国庫支出金	22,000	-	0	24,000	-	0	0	-	0	0
		市債	174,000	-	288,000	265,000	-	288,000	339,000	-	288,000	360,000
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	23,170	-	32,000	1,350	-	32,000	766	-	32,000	2,880
	人件費* B	39,978	39,978	39,931	39,931	39,931	41,905	41,905	41,905	0	0	
総コスト(A+B)	259,148	247,200	359,931	330,281	315,303	361,905	381,671	261,372	320,000	362,880		
人工(単位:人)	4.72		4.7		4.93							

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	まち全体の総合的な耐震化の推進
	直接目標	地震発生時の建築物等の倒壊による被害を減らす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の管理橋りょう619橋のうち、橋長5m以上の耐震対策が必要な384橋	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	橋りょうの耐震化をより一層推進することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成7年度から跨線橋・跨道橋、比較的規模の大きい橋りょうなど主要な橋りょうの内、古い設計基準で建設された橋りょうを対象に耐震化を進めてきましたが、安全性をさらに向上させるため、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足する主要な橋りょう、及び比較的規模の小さい橋りょうの内、防災上の視点から重要性の高い橋りょうについて、耐震化を進めています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施(塩浜陸橋・餅井坂陸橋) ③一般橋りょうの耐震対策の実施(洪川橋のほか9橋)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「川崎市橋梁耐震化計画」に基づく取組の推進については、計画的に落橋防止対策などの耐震対策を実施しました。 ②比較的規模の大きい主要な橋りょうの耐震対策の実施については、塩浜陸橋及び餅井坂陸橋の耐震対策を進めました。 ③一般橋りょうの耐震対策の実施については、八幡橋のほか10橋の耐震対策を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	橋梁の耐震化率	目標	53	55	58	61	%
	説明 耐震対策済橋りょう数(236橋)÷橋長5m以上の橋りょう数(384橋)×100(%) ※R2年度実績	実績	54	60	61	-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国が管理する国道に架かる橋りょうについては、対策が概ね完了に向かっているものの、都道府県や政令指定都市が管理する橋りょうについては、現在も耐震対策を実施している状況です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 比較的規模の大きい主要な橋りょうについては、目標とする耐震性能を引き上げ、新しい年代に建設された橋りょうを含め、耐震性能が不足するものを対象に耐震対策を実施します。 H28年度: 人道橋や比較的小規模な橋りょうについても、防災上の視点から重要性の高いものについては、耐震対策を実施することで地震に強いまちづくりを進めていきます。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの橋りょうで甚大な被害が発生した平成7年の兵庫県南部地震以降、橋りょうの耐震化は、交差する鉄道や道路への二次的な被害を防ぐとともに、安全な避難経路や円滑な災害復旧などの輸送ルートを確保する観点からも極めて緊急かつ重要な課題となっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標について、目標を達成しています。比較的小規模な橋りょうであっても防災上の視点から重要性の高い橋りょうの耐震化を進め、災害に強いまちづくりに取り組んでいます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業の推進にあたり、橋りょう長寿命化修繕工事と耐震補強工事を一体的に行い、実施スケジュールの整合を図るなど、対策コストの削減に努めており、現状の体制を継続するとともに、事務手続きの効率化などにも取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	耐震対策の必要な橋りょうの耐震化を計画的に実施し、公共構造物の安全性及び信頼性の向上を図ることができたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	引き続き、「川崎市橋梁耐震化計画」に基づいて橋りょうの耐震対策を実施することで、公共構造物の安全性、信頼性の向上に向けた取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104010	消防署所の適正配置に係る事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	841000	消防局総務部企画担当										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
	(法令・要綱等)	消防法、消防組織法、消防力の整備指針										
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費* B	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	14,025	14,025	14,025	0	0	0
	総コスト(A+B)	13,129	13,129	14,018	14,018	14,018	14,025	14,025	14,025	0	0	0
	人工(単位:人)	1.55		1.65		1.65						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人口動態、都市構造、産業構造の変化に伴い複雑多様化する災害等に対応する消防体制を構築し、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防対象物数の推移、消防・救急車両の現場到着時間等を踏まえ、効率的・効果的な消防署所等の適正配置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域特性に応じた消防署所配置の調査・検討については、企画担当において1回実施し、本市の地域特性、各消防署管内の都市構造や人口動態等を勘案し、消防署及び出張所の配置状況の調査・検討を行い、令和2年度消防力の整備方針を策定しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防署所の適正配置に係る調査及び検討	目標	1	1	1	1	回
		説明 国が示す「消防力の整備指針」に基づき、本市の地域特性等を勘案し、消防署所の配置状況の調査及び検討を行った回数	実績	1	1	1	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)	
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国が定める「消防力の整備指針」の基準に対応する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:令和2年度消防力の整備方針を策定しました。 消防局で定める「消防力の整備方針」について、人口増や社会情勢の変化を反映させるため、毎年度、改定を行います。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防署、出張所を適正に配置することにより、火災等による被害を最小限に止め、市民の安全・安心を守ることを目的としているため、市民のニーズは薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	本事業により平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設しており、麻生区北西部地域における消防隊の出場から現場到着までの時間短縮(H24:8分40秒⇒R2:6分)が図られており、消防力の総合的な強化を図ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	本事業については、消防業務に精通した職員が各種データを用いて調査・検討を行う必要があり、現在の体制についても必要最小限の人員で事業を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業により、平成26年4月から麻生消防署栗木出張所を開設し、麻生区北西部地域の消防隊の出場から現場到着までの時間は短縮されています。また、出場から現場到着までの時間の状況等を調査・検討することにより、消防署・出張所の適正配置を検討し、消防力の総合的な強化が図られたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104020	消防署所改築事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	841500	消防局総務部施設整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782	71,696	0	369,012	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000	—	0	357,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782	—	0	12,012
	人件費 [*] B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	5,100	5,100	5,100	0	0	0
総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	5,100	96,882	76,796	0	369,012	0	
人工(単位:人)	0.7		0.6		0.6							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設の改築を行い、消防力の強化を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した消防署所等の改築等に向けた整備方針の検討 ②栗谷出張所改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した消防署所の建物劣化調査を実施し、改築等に向けた、今後の整備方針の検討を行いました。 ②栗谷出張所の改築工事に伴う基本・実施・解体設計及び旧庁舎の解体工事については完了しました。(令和4年3月完成予定)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 老朽化した消防署所等の改築工事実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
		実績	0	1	0	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民が入退庁舎すること、また、消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	取組に対する目標を達成しています。今後も市民サービスを低下させることなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・改築にあたり、民間活用によるコスト削減の余地はあるものの、緊急車両用の大規模な駐車スペースの確保、屋間における恒常的な訓練の実施、夜間におけるサイレンの吹鳴等の建物や職種の特殊性から、用途が限定的となる可能性があります。 ・事業手法については、専門的な知識が必要であること、業務所管課において執行契約及び仕様書の作成等を行わないことから、見直しの可能性はありません。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104030	消防指令体制整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地震防災戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165	648,089	899,111	972,354		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000	—	261,000	436,000	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165	—	638,111	536,354	
	人件費* B	246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	255,000	255,000	255,000	0	0	0	
総コスト(A+B)	833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	962,305	987,165	903,089	899,111	972,354	0		
人工(単位:人)	29.1		29.1		30								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理し、迅速、的確な指令体制を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理するとともに、継続して緊急通報の受信体制を維持し、音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速、的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システムの更新に向けた検討 ②消防情報管理システムの運用・維持管理 ③消防救急無線固定局(多重無線)の再整備工事の完了及び運用開始 ④多言語通訳業務の適切な運用 ⑤川崎WEB119のシステムの更新整備完了及び運用開始	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防指令システムの更新について、業者と複数回整備内容の検討を行い、仕様要件等を整理しました。 ②消防情報管理システムについて、適正な運用・維持管理を行いました。 ③消防救急無線固定局(多重無線)の再整備工事は、年度内に完了し、運用を開始しました。 ④多言語通訳業務の運用については、令和2年度中86件の外国人からの119番通報等に対し、3者通話通訳により言語の支障なく的確に対応する事が出来ました。 ⑤川崎WEB119の後継システムとして、Net119緊急通報システムを導入し、令和3年2月1日から運用を開始しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明	実績	65	104	86	—	
2	活動指標	川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明	実績	116	137	143	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進展、人口の増加などの社会環境の変化を踏まえ市民からの緊急通報に継続して対応するために通信指令体制を維持することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規程改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年中の救急件数は減少しましたが、高齢化の進展、人口の増加などから感染症の影響がなければ、過去10年の救急件数の増加傾向を見て今後の増加傾向が想定できるため、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	川崎WEB119からNet119緊急通報システムへの更新が完了し、登録者数も移行当初に比べて順調に増加しているとともに、日本語を母国語としない方からの通報に対する通訳業務も迅速、的確に対応できていることから事業成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、市民からの増加傾向にある緊急通報の受信体制を確保しており、Net119緊急通報システムの導入、多言語通訳業務の適正運用を順調にできたことから施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	市民からの緊急通報に対応するため、今後も事業を継続する必要があります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	⑤川崎WEB119のシステムの更新整備完了及び運用開始	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	⑤Net119緊急通報システムの運用【変更】	
	変更の理由	⑤川崎WEB119の後継システムとして、聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民に対して利便性向上を図るためNet119緊急通報システムを導入したものです。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104040	消防艇管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、水上消防隊設置規程												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404	7,985	18,561	19,297		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404	—	18,561	19,297	
人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	0	0	0		
総コスト(A+B)	562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	294,308	402,804	11,385	18,561	19,297	0		
人工(単位:人)	0.4		0.4		0.4								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保し、市民の生命・身体・財産を守ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(大型艇、小型艇) 当局で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防艇2艇の適正な運用及び維持管理 ②新消防艇(小型艇)の建造	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①現行消防艇の維持管理については、消防艇かわさきの上架整備を実施しました。 ②新消防艇(小型艇)の建造については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響でスケジュールが若干遅れたものの、令和3年4月に完成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	新消防艇の建造数	目標	0	1	1	0	艇
	説明 新消防艇(大型艇、小型艇)の建造数	実績	0	1	1	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:消防艇(大型艇)の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性を考慮した消防艇の建造及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はあると考えています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104050	ヘリコプター整備事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	843800	消防局警防部航空隊										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費 [*] B	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	7,225	7,225	7,225	0	0	0
総コスト(A+B)	8,047	8,047	6,372	6,372	6,372	7,225	7,225	7,225	0	0	0	
人工(単位:人)	0.95		0.75		0.85							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に市民の生命、身体及び財産を守るよう消防ヘリコプターの更新に向け、機体の性能等を調査検討し、機体更新後、更なる災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成17年に配置された消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた検討を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防ヘリコプター(1号機)の更新に向けた機体の継続的な調査・検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和2年度に機体を導入、更新した1都3県4機の調査を行い、管轄区域の特性や面積、さらに、出場種別等を整理し更新機体に求められる性能や選定基準等について検討しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 消防ヘリコプターの実態調査検討会	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	1	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が制定され、二人操縦士体制や運航安全管理者の配置など消防防災ヘリコプターの更なる安全性向上に向けた取組事項が示されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H24年度：2号機の更新にあたり平成24年8月に「ヘリコプター更新検討委員会」を設置し、本市の地域特性や消防航空隊の任務を遂行する上で必要な能力及び他の消防防災航空隊の事故等を踏まえ、1年間にわたり検討を行いました。また、現有機より運航能力が高い機体を導入する必要があるとの方向性を定め、機種選定を行った結果、平成27年8月に更新し、より安全性と活動能力を備えた機体による消防活動が可能になり、市民サービスの向上が図られました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模災害に対する消防ヘリコプターの役割は大きく、市民ニーズも高いことから、消防ヘリコプターの適正配備(更新)に向けた事業は必須であります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防ヘリコプターの更新に向けた調査・検討は、計画的な更新に向け有効であり、今後の方向性を定める上で成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業を進める上で、国や隣接航空隊等の動静及び消防ヘリコプターの必須能力などの検討が必要であり、総合的に調査・検討を継続します。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 消防ヘリコプターの計画的な更新は、直接的に災害対応力の向上につながる必須の事業であり、施策である消防力の総合的な強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 全国の消防防災ヘリコプターの配置状況をもとに、令和3年度に更新を予定している消防・防災機関の動向を見定めながら、継続して調査・検討に取り組むとともに、本市の地域特性や消防航空隊に必要な能力等についても併せて検討していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104060	消防団関係事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	841100	消防局総務部庶務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地震防災戦略											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進			23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281	212,868	204,578	224,578
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888	—	33,364	37,179
		一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023	—	171,214	187,399
	人件費* B	132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	131,750	131,750	131,750	0	0	
	総コスト(A+B)	338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	337,558	359,031	344,618	204,578	224,578	
	人工(単位:人)	15.65		16.05		15.5						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員の確保により地域防災力の向上を図り、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ることを目的としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 消防団員数の充足率については、次の取組により入団者を確保したものの退団者数が上回り低下しました。 ①消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、処遇改善として年額報酬の改定及び更なる団員確保対策として活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入しました。 ②消防団活動の広報の実施では、報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報を実施し、消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団応援事業所登録事業所数が100事業所に増えました。また、ホームページやリーフレット等により学生消防団員活動認証制度を周知しました。 ④消防団の活動資器材として水害対策用のボートを全消防団へ配備し、各署で実施したボート取扱い訓練により、消防団と消防隊の連携を確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率	目標	90	90.3	90.6	90.8	%
	説明	実績	84.3	82.2	81.2	—	
2 成果指標	消防団協力事業所数	目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	実績	96	108	151	—	
3 成果指標	消防団応援事業所数	目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
	説明	実績	95	98	100	—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成元年には全国で100万人いた消防団員が、令和2年4月1日現在では約81万人と減少に歯止めがかからない状況となっています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団に関する処遇や装備品等の充実強化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防団員の年報報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度:消防団員の年報報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度:2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円の出給措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定に伴い、消防団の充実強化を図るための事業・調査・イベント等が増加するとともに、内容も複雑多様化していることから、法律に基づく事業を更に推進する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和2年4月1日から令和3年3月31日までに86人入団し、応援事業所は2事業所増の100事業所になったことから、消防団員の防災対応力は向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防団活動への理解及び参加促進等に係る施策を通じて、消防団活動の活性化を図るとともに、消防団員のモチベーションの向上策として、消防団員の処遇改善と安全装備品の充実を図っていく必要があり、民間の活用等は困難であります。最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では、現状を維持しながら事業を推進しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水害対策用のボートを導入したことにより、災害対応力を向上させることができました。また、機能別団員の制度導入により、34人の機能別団員が入団し、消防団員の確保に繋がりました。今後も継続して消防団員の確保に向けた各種広報を実施するほか、各種制度の周知により、消防団員の確保に努めていきたいと考えています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104070	警防活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831	207,837	252,828	241,222		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	28,407	—	0	7,284	—	0	610	
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547	—	252,828	240,612	
	人件費 [*] B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066	3,523,590	3,523,590	3,523,590	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007	3,776,418	3,738,421	3,731,427	252,828	241,222	0	
	人工(単位:人)	425.14		418.44		414.54							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、市民に対して消火ホースキット等を活用した自主防災組織等への訓練指導を通じた啓発活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の充実強化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、警防技術確認訓練をはじめ、訓練29回・研修13回、計42回実施しました。 ②について、訓練時の密集を避け適度な間隔を設けるなど感染予防対策を徹底しながら指導を行い、訓練回数33回、2,601人の参加がありました。(令和2年度実績)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	訓練・研修数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明	総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	52	37	42	
2			目標					
		説明		実績				
3			目標					
		説明		実績				
4			目標					
		説明		実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、現在実施している各部隊及び災害種別に対応した基礎的、応用的な訓練・研修を限られた資機材を効果的に使用して継続及び反復することで効果が上がると考えます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104080	耐震性貯水槽建設事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成元年	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防水利の基準												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,408	49,290	23,693	15,318	18,193	18,248	3,427	5,332	29,183	26,758		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	11,000	—	18,000	12,000	—	12,000	2,000	—	17,000	19,000	
		その他特財	5,745	—	3,234	2,800	—	3,234	769	—	3,234	6,666	
		一般財源	6,663	—	2,459	518	—	3,014	658	—	8,949	1,092	
	人件費* B	847	847	850	850	850	850	850	850	0	0	0	
総コスト(A+B)	24,255	50,137	24,543	16,168	19,043	19,098	4,277	6,182	29,183	26,758	0		
人工(単位:人)	0.1		0.1		0.1								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	耐震性貯水槽	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公園等を中心とした設置可能な公有地の確保に向け、関係局との連絡調整を密にし、耐震性貯水槽を計画的に整備して未充足区画の解消を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①令和3年度新規整備(1基)に向けた候補地の調査 ②未充足区画における整備用地の確保に向けた調査 ③老朽化した防火水槽の改修等に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①新規整備候補地については、宮前区平4丁目公園を調査しました。 ②未充足区画における整備用地の確保に向け、候補地を調査しました。 ③既設防火水槽の改修計画については、関係課と素案を検討しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 未充足区画における耐震性貯水槽の整備数	目標	0	1	0	1	基
		実績	0	1	0	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	大規模地震の発生が危惧され、耐震性貯水槽の必要性は年々高まっていますが、設置可能な公有地が少なく、必要数の確保に苦慮しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:これまで地質調査、設計委託及び設置工事を単年度で実施していましたが、不測の事態等による繰越事業が発生していることから、平成30年度以降は地形に合った製品の選定及び適正な工期を確保するため、2箇年計画で実施することとし、事業手法の見直しを図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	耐震性貯水槽を計画的に整備し、大規模災害時等の消火栓使用不能時の有効水利を確保することにより、災害対応力の向上が図れます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	未充足区画を順次解消し、大規模災害時等の消火栓使用不能時における有効水利の確保が順調に進んでいることから、事業効果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	耐震性貯水槽の使用及び維持管理等を考慮すると、現在の体制で事業を継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	耐震性貯水槽を計画的に整備することにより、未充足区画を解消するとともに、大規模災害時等において、消火栓使用不能時の有効水利を確保し、災害対応力の向上を推進できたことから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104090	火災予防事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359	6,211	9,673	9,194	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686	—	52	2,370	
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673	—	9,621	6,824	
	人件費* B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	215,730	215,730	215,730	0	0	0	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	225,403	225,089	221,941	9,673	9,194	0	
	人工(単位:人)	33.15		26.13		25.38							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等により、火災による被害の減少及び防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成により地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①については、「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作成、アゼリア広報コーナー、広報掲示板等を活用した広報を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話の実績は1回となりましたが、各消防署で動画サイト及びSNSの活用並びに郵便局、バス会社及び商業施設等と連携した非対面型の新たな広報を実施しました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて予防関係講話を実施します。 ②については、火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を23校の小学校に実施しました。また、川崎市老人クラブ連合会と連携し会報により広報しました。 ③については、新型コロナウイルス感染症の影響により教育機関側の意向を確認しながら進めたことから106回(みんなが消防士95回、地域防災スクール8回及び幼年消防クラブ3回)実施しました。少年消防クラブについては、川崎市子ども会連盟長、各子ども会等と調整した結果、結成中止となりました。令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて教育機関と連携した防火防災教育を実施します。 ④については、各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に112回派遣しました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により派遣回数が増加したことから、関係団体に案内を行うなど業務委託先と連携した広報活動を22回実施しました。	
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 単位
1 活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数	目標 126 126 126 126 回
	説明 防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数	実績 170 168 1 ー
2 活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数	目標 182 182 182 182 回
	説明 園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数	実績 184 173 106 ー
3 成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率	目標 73.1 73.2 73.3 73.4 %
	説明 職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どりに設置されている割合	実績 73 72.5 85 ー

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:教育機関と連携した新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査方法を変更したため、85%となっています。また、出火率は平成25年から平成29年までの平均2.30件に対し、平成28年から令和2年までの平均は2.22件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・放火対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や小中学生に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 ・住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し開始したところですが、今後、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ることができる余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和2年中の火災件数は326件で、前年に比べ2件減少しています。また、住宅用火災警報器の条例適合率は、全国平均の68.3%と比べ、約17%高くなっており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104100			事務事業名	消防広報事業		政策体系別計画の記載	無		
	組織コード	841100			所属名	消防局総務部庶務課					
実施期間	事業開始年度	—		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁に関する通知等										
総合計画と連携する計画等	行財政改革第2期プログラムに関連する課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度	
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額
財源内訳	事業費 A	2,775	2,651	2,549	3,019	2,859	2,549	2,756	2,140	2,549	2,142
	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	その他特財	240	—	240	600	—	240	600	—	240	636
	一般財源	2,535	—	2,309	2,419	—	2,309	2,156	—	2,309	1,506
	人件費* B	22,022	22,022	21,240	21,240	21,240	36,380	36,380	36,380	0	0
総コスト(A+B)	24,797	24,673	23,789	24,259	24,099	38,929	39,136	38,520	2,549	2,142	
人工(単位:人)	2.6		2.5			4.28					

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の小学生、市民及び海外を含む市外の方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防広報を実施することで、火災予防や地域防災に対する意識を高めるとともに次世代の担い手を育成し、消防力の総合的な強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防署・消防団による消防出初式の実施や、年報・各種パンフレット・ポスター等を活用して継続的な広報を実施します。また、学校教育及び地域教育に根付いた広報活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防出初式の実施 ②「消防年報」、「かわさきの消防」等の各種広報資料の作成 ③消防副読本の作成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防出初式については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、規模を縮小したものの、参加人数の制限や消毒の徹底を行うなど各種感染症対策を行った上で、目標どおり達成できました。 ②各種広報資料の作成については、消防年報250部、かわさきの消防(一般向け広報資料)の別冊としてしようぼうたいのひみつ(子供向け広報資料)を新たに2,000部作成、消防カレンダーを3,500部作成しました。これらの広報資料(かわさきの消防については、過年度作成分)を活用して、川崎市の消防行政に関する広報を実施しました。 ③消防副読本については、かわさきGIGAスクール構想に伴い、令和3年6月の完成に向けて電子化データを一部作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 「消防出初式」事業の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		実績	8	8	8	—	
2	活動指標 「かわさきの消防」の作成部数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	部
		実績	2,000	2,000	2,000	—	
3	活動指標 「消防副読本」の作成部数	目標	26,000	14,000	14,000	14,000	部
		実績	26,500	14,000	0	—	
4	活動指標 「消防カレンダー」の作成部数	目標	0	2,000	3,000	3,000	部
		実績	500	3,000	3,500	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		更なる地域防災力の向上のためには、パンフレットやポスター等による消防広報が求められており、また、学校関係者や防災教育を通じて次世代を担う若者や子供たちに消防を身近に感じてもらい、防火防災知識を身につけていく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		令和2年度：消防カレンダー2,800部を市民に無料配布する事業を実施しました。幼児向け消防広報冊子「しょうぼうたいのひみつ」を2,000部作成し、誌面内に1枠3万5千円の広告スペースを設け、合計8社から28万円の歳入を得ました。 令和1年度：消防カレンダー2,000部を市民に無料配布する事業を展開し全て配布しました。 H30年度：消防カレンダー内に1枠3万円の広告スペースを設け、合計12社から36万円の歳入を得ました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	生活様式の変化があるものの、火災等の発生状況はほぼ横ばいのため、継続的な地域防災力及び火災予防等の普及啓発活動のための広報事業は必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	消防カレンダーの無料配布事業では、昨年より配布数量を800部多くし、全て配布していることから、消防行政が発信する情報の認知度が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	広報冊子の制作費用を抑えるために、デザイン等を全て職員が行い、更に冊子内に広告スペースを設け歳入を確保しコスト削減を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	冊子内に広告スペースを設け歳入を確保し、コスト削減を行いました。また、カレンダーの市民への無料配布事業では、配布部数を増やすことでより多くの市民に広報することができたため、地域防災力の向上や次世代の担い手育成につながり、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	広報冊子を通じての歳入確保及びカレンダーの認知度が上がっていることから、現状のまま継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104110	火災等の調査事務				無						
担当	組織コード	所属名										
	843910	消防局予防部予防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 総務省消防庁による通知											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	10,944	10,818	10,944	10,824	10,590	10,944	10,498	10,223	10,944	9,888	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	1,768	—	1,768	1,559	—	1,768	1,288	—	1,768	954
		一般財源	9,176	—	9,176	9,265	—	9,176	9,210	—	9,176	8,934
	人件費 [*] B	918,741	918,741	897,772	897,772	897,772	877,795	877,795	877,795	0	0	
	総コスト(A+B)	929,685	929,559	908,716	908,596	908,362	888,739	888,293	888,018	10,944	9,888	
	人工(単位:人)	108.47		105.67			103.27					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民に対して、効果的な火災予防行政、広報を行うことにより、火災による被害を減少させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災調査の結果を分析するとともに、火災原因を判定し、出火防止策、死者の発生状況及び火災事例等により、市民に対して、効果的な予防行政、広報を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 適正な火災原因調査の実施及び火災調査員の調査技術、知識の向上への取組の推進 ② 火災調査結果に基づく火災原因及び死傷者の発生状況等の分析・消防広報事業との連携の実施 ③ 火災事例及び出火防止策についての広報	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、適正な火災調査を実施するとともに、調査員の技術・知識向上のための研修等を4回実施しました。 ②・③については、火災原因及び死傷者の発生状況等を分析し、火災予防広報資料を作成して、消防訓練指導等で活用するとともに、報道機関及び市のホームページを通じての火災予防広報を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	調査員研修 説明 職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	目標	4	4	4	4	回
		実績	4	4	4	—	
2	説明	目標					—
		実績					
3	説明	目標					—
		実績					
4	説明	目標					—
		実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災は、市民の生命、身体及び財産に多大な被害をもたらしており、今後も火災件数とともに死傷者数を減少させる必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:近年増加している製品火災時に各署の火災調査員を指導しながら、見分支援を積極的に行うとともに、消防大学校及び神奈川県消防学校における講師として、各署調査係長、指定調査員を派遣して、火災調査員の更なる知識・技術の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	火災及び火災による被害を減少させるためには、適正な火災原因調査と原因究明した情報を基にした予防広報が必要不可欠であり、また、民間等で実施している事例もありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	研修等による調査員の知識・技術の向上により、平成29年から全ての火災の原因を特定しており、その結果を火災予防等の広報に適切に反映できていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	火災調査員の知識・技術の向上には、高度な分析機器の整備と実践的な研修が重要であり、それに伴う研修企画及び資料等の作成、火災予防広報用のデータを収集・分析及び通常業務を同時並行にて処理しており、今後も、職員の知識技術をより向上させることで火災の原因を特定し、効果的な火災予防広報を実施する余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	研修等により調査員の資質の向上を図ることで、適正な火災原因調査を行い、全ての火災の原因を特定し、効果的な火災予防広報を実施しており、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104120			事務事業名	査察活動事業		政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	843943			所属名	消防局予防部査察課						
担当												
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)	
	その他											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	消防法、川崎市火災予防査察規程											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	460	361	460	458	390	460	454	1,600	460	440	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	460	-	460	458	-	460	454	-	460	440
	人件費 [※] B	664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	651,695	651,695	651,695	0	0	
総コスト(A+B)	664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	652,155	652,149	653,295	460	440		
人工(単位:人)	78.45		76.66			76.67						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(3,500か所以上) ②社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示箇所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①査察基本計画に基づく立入検査については、3,717か所実施しました。 ②社会的影響の大きい火災が発生した際、類似対象物に対して実施する特別立入検査については、焼肉店において排気ダクトを焼損する火災が発生したことから、防火管理体制等を確保するため、市内焼肉店(167か所)に対し特別立入検査を実施しました。例年関係機関と合同で実施している小規模雑居ビルに対する特別立入検査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、消防局のみで148か所実施しました。その他、大規模物品販売店(35か所)及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設(85か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、18か所表示しました。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(5か所)の違反処理を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	立入検査の実施数	目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		説明	実績	3,568	3,678	3,717	—	
2	活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数	目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		説明	実績	18	17	18	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防法施行規則等の一部改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する要綱等の改正により押印を廃止しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していることから、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため、継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104130	危険物施設等規制事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部危険物課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446	26,438	42,470	46,853		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446	—	42,470	46,853	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費* B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	282,200	282,200	282,200	0	0	0	
	総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	324,670	327,646	308,638	42,470	46,853	0	
	人工(単位:人)	32.33		35.32		33.2							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 災害から生命を守る 施策 消防力の総合的な強化 直接目標 消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 危険物保有事業所の立入検査の実施(検査事業所数:年430か所以上) ② 危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③ 内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ④ 地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施 ⑤ 火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施(火薬関係15か所、高圧ガス関係85か所)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、432か所の実施となりました。 ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため安全担当者講習会の開催を取りやめ、219か所の事業所に対し危険物の取扱いや事故防止に関する資料を送付して指導を図りました。次年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図り、安全担当者講習会を開催するとともに、講習会をビデオ撮影し、各署での小規模な講習会を開催することで危険物の取扱いや事故防止に関する指導を図ります。 ③ 内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化については、該当61基に対して、40基まで適合化させました。 ④ 地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策については、立入検査等の機会を通じて指導しました。 ⑤ 火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して107か所の実施となりました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明 予防規程の対象施設が存在する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存在する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	432	—	
2 活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明 火薬類取締法に基づき施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	107	—	
3 成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明 消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	0	—	
4 成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率	目標	40	50	60	70	%
	説明 内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数	実績	48.3	56.6	65.5	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全国的に危険物施設の数が減少傾向にあるにも関わらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。 R1年度:安全担当者講習会の外部講師による講習内容が、「地下タンクの維持管理」に係るものだったので、新たにガソリンスタンドの事業者を対象に加え、講習会を開催しました。 H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。 H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合率は、令和2年度末で65.5%であり、成果が上がっています。安全担当者講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催できず目標を下回ったものの、事業所に対し危険物の取扱いや事故防止に関する資料を送付することにより指導を図ったことから、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	安全担当者講習会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を取りやめましたが、複数人が参加している事業所の受講人数の削減等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることで、安全担当者講習会を開催することができる可能性があります。また、職員に対しWEB配信で講習会を受講させることや、講習会をビデオ撮影し、各署での小規模な講習会の開催することで危険物の取扱いや事故防止に関する指導を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物等の漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、更に破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要である中、立入検査時の指導の実施等により、新基準適合率は令和2年度末で、65.5%であり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・危険物施設等の事故防止対策の実現には特効薬は無く、事業所側の行う人材育成や技術伝承に対して行政側も関与することが大切です。よって、行政側が把握している事故事例の情報共有を図ることが重要であり、立入検査時等に実施していきます。 ・コンビナート地区における危険物施設の耐震対策等を推進し、被害が発生した場合でもいかに局限化できるかを常に考えつつ、今後の課題について対応します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		④地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		④地震・津波・風水害発生時における特定防災施設等の応急対策指導の実施【変更】
	変更の理由		令和2年3月に危険物施設の風水害対策ガイドラインが取りまとめられ、風水害発生時における危険物保安上の留意事項として、「平時からの事前の備え」、「風水害の危険性が高まってきた場合の応急対策」、「天候回復後の点検・復旧」が示されたことから、地震、津波に加え、当該留意事項に基づき特定事業所及び予防規程該当事業所における風水害対策を推進するため。

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104140	消防音楽隊等活動事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	841300	消防局総務部人事課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和37年度	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防音楽隊の設置等に関する規程											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確対応に向けた組織の最適化			13 消防音楽隊及びカラーガード隊のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,055	3,694	4,055	3,965	3,411	4,055	3,989	2,643	4,055	3,989
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	300	—	300	600	—	300	700	—	300	800
		一般財源	3,755	—	3,755	3,365	—	3,755	3,289	—	3,755	3,189
	人件費 [*] B	16,940	16,940	16,142	16,142	16,142	16,142	7,650	7,650	7,650	0	0
	総コスト(A+B)	20,995	20,634	20,197	20,107	19,553	11,705	11,639	10,293	4,055	3,989	0
	人工(単位:人)	2		1.9		0.9						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火・防災意識の普及啓発をはじめ、市政全般の広報活動に取り組み、川崎市のイメージアップを推進することを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防の諸行事や各局・区が主催するイベント等において、演奏やカラーガード演技を実施することにより、市民に対し防火・防災の普及啓発をはじめ、各種の市政に係る広報を幅広く行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係団体からの依頼に基づく演奏・演技の実施 ②効果的な広報活動の実施 ③音楽隊員の新規任命 ④少人数演奏やカラーガード隊単独派遣など、効率的な運営についての検討・実施 ⑤演奏会開催時の広告収入等の経費確保策の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②について、新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年に比べて大幅に回数が減少しましたが、22件の広報活動を実施しました。 ③について、消防署の業務を兼ねる音楽隊員2名を新規に任命しました。 ④今年度における全ての依頼をカラーガード隊単独派遣により対応し、効率的な運営を行いました。 ⑤定期演奏会の中止により、広告等による収入はありませんでしたが、会場借り上げ料等の支出が削減されました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 カラーガード隊単独派遣 説明 専門職員であるカラーガード隊員による演奏の件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	目標	—	—	—	—	件
		実績	42	30	22	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	火災予防をはじめとする各種消防広報のほか、市主催行事や協働事業における行政広報等、毎年多く寄せられる派遣要請に応えるため、派遣方法の検討や広報活動の内容等、活動の効率化(少人数による演奏活動、カラーガード隊単独による演奏活動等)・高度化(高水準の演奏、演技活動等)に向けた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:音楽隊業務に専従する消防吏員1名及びカラーガード隊員1名を減じました。 H30年度:定期演奏会の来場者に配付するプログラムの様式を見直し、広告収入による経費確保を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	この事業の主たる目的は、行政組織による情報発信であり、消防はもとより、他局や区からの様々な要請に対応しています。現在は新型コロナウイルス感染症により一時的に減少しているものの、毎年ほぼ同数の依頼が続いています。また、市民が主催する行事についても、消防広報に効果が認められる場合には協力していますが、同様の傾向です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	編成の多様化、演奏・演技の技術向上、広報効果の向上に取り組み、様々な依頼内容に対応して幅広い広報活動を行うことができていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	この事業は、消防職員が市民に直接広報することに意義があるため、民間への委託は困難です。事業手法については、積極的な歳入確保に取り組んでおり、更なる増額を目指します。また、コロナ禍における広報活動について、研究及び検討を進めます。今後も継続して技術向上と効率化に取り組み、質の向上を更に推進します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	消防の式典や火災予防広報、市の主要行事で演奏することで、消防に対する興味・関心が高まったと、観客や主催者から好評を得ており、効果的な広報活動を行えていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	火災予防をはじめとする様々な行政課題に理解と協力を求め、市民の主体的な行動を喚起して、地域が一体となった街づくりを推進するために、より質の高い演奏・演技を目指して活動していきます。また、インターネットの活用等、新たな媒体の活用にも積極的に取り組み、広報活動の効率化を図ります。更に、広告収入等による経費確保に取り組み、継続的・安定的な事業の拡充を推進します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104150			事務事業名	消防車両等管理業務			政策体系別計画の記載	無																																																																																																																								
	組織コード	841500			所属名	消防局総務部施設整備課																																																																																																																												
担当																																																																																																																																		
実施期間	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)	—																																																																																																																					
	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他																																																																																																																																
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度																																																																																																																																	
	(法令・要綱等)	消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局車両管理規程																																																																																																																																
総合計画と連携する計画等																																																																																																																																		
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>474,854</td> <td>477,159</td> <td>474,854</td> <td>557,569</td> <td>551,583</td> <td>474,854</td> <td>586,745</td> <td>582,123</td> <td>474,854</td> <td>608,908</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>61,926</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>71,225</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>299,000</td> <td>—</td> <td>311,000</td> <td>404,000</td> <td>—</td> <td>311,000</td> <td>383,000</td> <td>—</td> <td>311,000</td> <td>353,000</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>39,613</td> <td>—</td> <td>19,774</td> <td>20,830</td> <td>—</td> <td>19,774</td> <td>12,814</td> <td>—</td> <td>19,774</td> <td>39,909</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>136,241</td> <td>—</td> <td>144,080</td> <td>132,739</td> <td>—</td> <td>144,080</td> <td>129,005</td> <td>—</td> <td>144,080</td> <td>144,774</td> </tr> <tr> <td>人件費* B</td> <td>60,137</td> <td>60,137</td> <td>59,472</td> <td>59,472</td> <td>59,472</td> <td>67,660</td> <td>67,660</td> <td>67,660</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>534,991</td> <td>537,296</td> <td>534,326</td> <td>617,041</td> <td>611,055</td> <td>542,514</td> <td>654,405</td> <td>649,783</td> <td>474,854</td> <td>608,908</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="3">7.1</td> <td colspan="3">7</td> <td colspan="3">7.96</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>													年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	474,854	477,159	474,854	557,569	551,583	474,854	586,745	582,123	474,854	608,908		財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	61,926	—	0	71,225	市債	299,000	—	311,000	404,000	—	311,000	383,000	—	311,000	353,000	その他特財	39,613	—	19,774	20,830	—	19,774	12,814	—	19,774	39,909	一般財源	136,241	—	144,080	132,739	—	144,080	129,005	—	144,080	144,774	人件費* B	60,137	60,137	59,472	59,472	59,472	67,660	67,660	67,660	0	0	0	総コスト(A+B)	534,991	537,296	534,326	617,041	611,055	542,514	654,405	649,783	474,854	608,908	0	人工(単位:人)	7.1			7			7.96					
年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																								
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																																							
事業費 A	474,854	477,159	474,854	557,569	551,583	474,854	586,745	582,123	474,854	608,908																																																																																																																								
財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	61,926	—	0	71,225																																																																																																																							
	市債	299,000	—	311,000	404,000	—	311,000	383,000	—	311,000	353,000																																																																																																																							
	その他特財	39,613	—	19,774	20,830	—	19,774	12,814	—	19,774	39,909																																																																																																																							
	一般財源	136,241	—	144,080	132,739	—	144,080	129,005	—	144,080	144,774																																																																																																																							
人件費* B	60,137	60,137	59,472	59,472	59,472	67,660	67,660	67,660	0	0	0																																																																																																																							
総コスト(A+B)	534,991	537,296	534,326	617,041	611,055	542,514	654,405	649,783	474,854	608,908	0																																																																																																																							
人工(単位:人)	7.1			7			7.96																																																																																																																											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防車両等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防車両及び高度救助資機材等の運用体制の整備等を行うことで、災害活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している消防車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両等の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ② 消防車両、特殊車両、消防団車両等の法定及び保守点検の実施 ③ 高度救助資機材の保守点検の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 計画的な消防車両、特殊車両、消防団車両の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備について、更新計画に基づき16台の車両を更新しました。 ② 消防車両、特殊車両、消防団車両の点検等について、法定点検514回、保守点検14回を計画どおり実施しました。 ③ 高度救助資機材(二酸化炭素探査装置2基)の保守点検を計画どおり実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 消防車両等の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
		実績	495	486	528	—	
2	説明	目標					
		実績				—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備などを効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:40mはしご付消防自動車に、大容量の泡放射砲と先端屈折機能を両立させ、災害対応力の向上を図りました。 R2年度:消防車の吸管について、1本を分割式とし、収納力の向上、水利部署の効率化を図りました。 R1年度:化学車の泡消火薬剤混合装置を最新式のものに見直し、危険物火災等における活動能力の向上を図りました。 R1年度:地震体験車の起震装置を、リチウムイオンバッテリー方式とし、省電力化及び環境性能の向上を図りました。 H30年度:電源車について、照明装置の仕様を見直し、LED化したことにより省電力化及び照度の向上を図りました。 H30年度:消防団車両について、収納スペースを2倍の容積にしたことにより、災害活動能力の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	複雑多様化する災害へ対応するため、消防車両については、最新の装備、性能を取り入れつつ、計画的に更新整備することが求められています。迅速、円滑、安全な消防活動により市民の生命・身体・財産を守るためにも、適正に消防車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性に合った消防車両を配置することにより、複雑多様化する災害への的確な対応が可能となっているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性はありとされています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 消防車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、資機材の整備を図ることで、災害対応能力が向上できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 複雑多様化する災害へ対応するため、製作車両の仕様改善を図りつつ強固な防災体制を構築する必要があることから、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104160	救急車両管理業務			無							
担当	組織コード	所属名										
	841500	消防局総務部施設整備課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防法施行令、消防法施行規則、消防力の整備指針、道路交通法、道路運送車両法、川崎市消防局救急用資器材管理要綱、救急救命土法、救急救命土法施行令、救急救命土法施行規則											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	143,639	138,362	143,639	143,251	136,834	143,774	142,833	143,717	143,974	143,269	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	43,389	—	0	37,941
		市債	116,000	—	116,000	130,000	—	116,000	81,000	—	116,000	62,000
		その他特財	0	—	0	0	—	0	5,301	—	0	30,042
		一般財源	27,639	—	27,639	13,251	—	27,774	13,143	—	27,974	13,286
人件費* B	6,776	6,776	6,797	6,797	6,797	6,800	6,800	6,800	0	0		
総コスト(A+B)	150,415	145,138	150,436	150,048	143,631	150,574	149,633	150,517	143,974	143,269		
人工(単位:人)	0.8		0.8		0.8							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急車両	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車両等の運用体制の整備を行うことで、救急活動の迅速かつ的確な実施体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している救急車両等の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、法定点検及び修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 計画的な救急車両の更新及び更新基準に基づく必要な装置等の整備 ② 救急車両の法定及び保守点検の実施 ③ 高度救命処置用資機材の更新	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 更新基準に基づき計画的に救急車を4台更新しました。 ② 救急車両の法定点検を実施(72回)しました。 ③ 高度救命処置用資機材(人工呼吸器・電動吸引器・救急搬送用モニター等)を4セット更新しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	救急車両の点検実施回数	目標	—	—	—	—	回
		説明 救急車両の法定点検実施回数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	70	68	72	—	
2			目標					
		説明	実績				—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		救急件数は人口増と高齢化のため増加を続けており、今後、人口増加(令和12年ピーク)、超高齢化により救急件数が今まで以上に増加することが見込まれます。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	人口増、高齢化などの社会情勢の変化に対応するため、救急車両については、適正配置も踏まえながら、計画的に更新整備することが求められています。増加する救急需要に対応するためにも、適正に救急車両を管理することが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	消防力の整備指針に基づく消防力の充実・強化を進め、地域特性や人口分布等に合った救急車両を配置することにより、激増する救急需要に的確に対応できているため、事業成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	救急車両の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、製作車両の仕様内容の調整などにより機能を強化し、各種補助金の対象とすることによって効果的な事業の推進の可能性があると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	救急車両の計画的な更新及び法定点検を着実に実施するとともに、必要となる救急資機材の整備を図ることで、救急活動の迅速かつ的確な実施体制を維持できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104170	庁舎等整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905	366,981	412,561	463,434		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	33,000	—	40,000	55,000	—	3,000	3,000	—	50,000	85,000	
		その他特財	53,004	—	50,603	57,003	—	50,603	49,936	—	50,603	62,249	
		一般財源	316,101	—	317,653	309,146	—	314,346	309,969	—	311,958	316,185	
	人件費* B	98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	103,530	103,530	103,530	0	0	0	
総コスト(A+B)	500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	471,479	466,435	470,511	412,561	463,434	0		
人工(単位:人)	11.67		11.57		12.18								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等での施設、設備の点検及び整備を実施し、防災拠点機能を確保することを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 木月班器具置場の基本・実施・解体設計の実施 ③ 旧器具置場の解体設計の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の空調改修・給排水設備補修を行いました。 ② 小杉班器具置場改築工事に伴う基本・実施・解体設計を完了しました。 ※木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに同一場所での整備は困難であると判断されたことから、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場を繰上げ整備としました。 ③ 中央生田班旧器具置場の解体設計を完了しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	目標	0	1	0	1	箇所
	説明 老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数	実績	0	1	0	—	
2		目標					
	説明	実績				—	
3		目標					
	説明	実績				—	
4		目標					
	説明	実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和3年度の改築に向けた設計の取組実施により、庁舎整備の成果が上がっていることから、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機設置等による歳入効果について、検討の余地があります。 ・補修工事等については、専門業者を含め、効果的かつ経費削減を含めた手法を引き続き検討することにより、改善を図っていきます。現状では補修件数及び規模を鑑みた場合、一定水準を維持していくこととなりますが、今後の事業規模の拡大や事業の計画化により、今以上の水準で事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災拠点機能を確保するため、令和2年度についての改築工事及び移転に向けた検討は予定どおり実施できていることから施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	庁舎等の改修・補修については、市民サービスの低下を防ぐため早期に実施する必要があることから、市の財政状況や庁舎の老朽化状況を踏まえつつ関係部局と協議し、計画的に推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②木月班器具置場解体・改築工事・竣工	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②小杉班器具置場改築工事【変更】	
	変更の理由	木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに同一場所での整備は困難であると判断されたことから、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場を繰上げ整備としました。	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104180	警防資器材等管理業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設装備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、船舶安全法、労働安全衛生法、川崎市消防局警防用資器材管理要綱												
総合計画と連携する計画等	地震防災戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	52,968	50,913	52,968	51,420	51,216	52,968	52,323	76,145	52,968	51,333	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	527	—	527	501	—	527	0	—	527	16,242	
		一般財源	52,441	—	52,441	50,919	—	52,441	52,323	—	52,441	35,091	
	人件費* B	332,532	332,532	331,004	331,004	331,004	339,830	339,830	339,830	0	0	0	
	総コスト(A+B)	385,500	383,445	383,972	382,424	382,220	392,798	392,153	415,975	52,968	51,333	0	
	人工(単位:人)	39.26		38.96		39.98							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防資器材等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	警防資器材等の維持管理等を適正に行い、円滑な災害活動による市民サービスの向上及び活動隊員の身体保護を目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	当局で保有している警防資器材の日常点検を行うとともに、専門業者を通じて更新、整備、修繕等を行い適切に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①警防資器材等の計画的な更新整備 ②高圧ガスボンベ等の維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①警防資器材等の更新整備については、上下式防火衣105着、消防用ホース48本、軽量空気ボンベ30本、空気呼吸器8基、空気呼吸器用面体1,066個、泡消火薬剤10.120Lの更新を行いました。 ②高圧ガスボンベ等の維持管理については、銅製容器67本、水中容器11本、FRP容器390本の容器再検査を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 警防資器材(防火衣)の更新整備数	目標	—	—	—	—	着
		実績	105	105	105	—	
2	活動指標 高圧ガスボンベ等の再検査実施数	目標	—	—	—	—	本
		実績	509	434	468	—	
3	説明	目標					
		実績				—	
4	説明	目標					
		実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		必要な消防力を維持し強化していくためには、進展する新技術等を導入した機械器具の整備等を効果的に行い、社会情勢の変化に伴う新たな形態の災害へも対応していくことが求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 防火装備の1つである防火衣の仕様を見直し、1着あたりのコストを削減させ、予算額を変えず、購入着数を11着増加させるとともに、防火衣の運用に関する要綱を改正しました。 H28年度: 防火装備の1つである防火帽について、新たに策定されたISO規格に適合するよう仕様の見直しを行い、安全性の向上を図りました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の多様化や大規模な自然災害も危惧されており、複雑多様化する災害へ対応するため、最新の技術を取り入れた警防資器材の導入及び維持管理が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	機材の仕様検討や更新により、複雑多様化する災害への的確な対応が図られています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間委託等はそぐわないものの、仕様内容の調整やより効率性の高い資器材を導入していくことにより、経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	警防資器材の計画的な更新を着実に実施し、隔日勤務員分の面体1,066個を配備することにより、円滑な災害活動及び活動隊員の身体保護を図ることができたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	複雑多様化する災害等への確に対応するため、資器材の仕様変更を図りつつ、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10104190	救助活動事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	843100	消防局警防部警防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253	73,521	10,545	9,882	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253	—	10,545	9,882
	人件費* B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	254,490	254,490	254,490	0	0	0
	総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	265,035	264,743	328,011	10,545	9,882	0
	人工(単位:人)	30.66		30.21		29.94						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事案に対応する訓練と、救助に必要とする専門的な研修への職員派遣を企画及び実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資機材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を見据えた大規模商業施設等において関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の派遣 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の関係機関との合同訓練については、年間を通じて5回実施しましたが、指標未達成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整が困難となり目標回数に達しなかったため、今後は訓練時の感染予防対策に取り組み、訓練内容を関係機関と協議して実施します。 ②NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CRテロ研修)へ職員1人を派遣しました。 ③NBC災害を含む救助隊員の安全保護具等の装備品を、市内8消防署に配備し充実強化しました。 ④神奈川県内24消防本部の広域応援体制の強化を目的として、情報送受信訓練を1回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
		説明	テロ災害対処を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣	実績	2	2	1	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加	目標	1	1	1	1	人
		説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣	実績	1	1	1	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施	実績	12	14	5	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、世界各国の選手団や観戦者が多数日本にも訪れるとともに、近年テロによる災害発生が懸念されていることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を専門とする消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行い、知識の向上と救助技術の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10104200	活動計画・出場計画に関する業務				無					
担当	組織コード	所属名									
	843100	消防局警防部警防課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		その他	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市消防局警防規程										
総合計画と連携する計画等											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	
	人件費* B	642.873	642.873	642.298	642.298	642.298	649.825	649.825	649.825	0	0
総コスト(A+B)	642.873	642.873	642.298	642.298	642.298	649.825	649.825	649.825	0	0	0
人工(単位:人)	75.9		75.6		76.45						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	警防計画等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定により、災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害への対応力を向上させることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国及び県との調整並びに県内政令市及び関係市との連携を行い、消防隊等の活動指針及び警防計画を随時見直し、必要に応じて改正又は新規策定を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会情勢の変化等に即した既存の警防計画等の見直し及び必要に応じた改正又は新規策定の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①次のとおり既存の各種計画等の見直し及び必要に応じた改正等を実施しました。 ・川崎市消防局警防規程第42条に基づく出場表の一部改正 ・東京消防庁川崎市消防相互応援協定の一部改正 ・川崎市業務継続計画(インフルエンザ対策編:消防局)の一部改正 ・東名高速道路消防相互応援協定の一部改正 ・震災警防基本計画の一部改正 ・風水害等警防計画の全部改正 ・津波対策警防活動指針の一部改正 ・東海地震事前措置指針の一部改正 ・震災時等大規模火災警防活動指針の一部改正	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績					-
2	説明	目標					
		実績					-
3	説明	目標					
		実績					-
4	説明	目標					
		実績					-

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応するため、既存の警防計画の改正又は策定が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会情勢の変化や近年の激甚化・多様化する各種災害に対応すべく事業の必要性が増えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	既存の計画等の見直し及び検証作業を行い必要に応じた改正を進め、災害時の適切かつ効率的な運用及び大規模災害への対応力向上を推進できているため、効果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	既存計画等の見直し及び検証作業を行い、必要に応じた改正等を行うことで災害時における消防隊の適切かつ効率的な運用を図るとともに、大規模災害等への対応力を向上させることができました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	災害形態が多様化している昨今、既存計画等の見直し及び検証作業は部隊運用上、重要な事項であり、適宜修正作業を行ったことで実態に即した部隊運用ができたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	災害時における、消防隊の効率的、効果的な運用は、大規模災害時においては特に重要であり、市民の安全を守る上で必要不可欠であることから事業を継続して、安全・安心なまちづくりを推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10104210	特殊災害対策業務			無								
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 神奈川県原子力防災活動資機材等維持管理費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	962	961	962	704	704	962	979	979	962	979		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	962	—	962	704	—	962	979	—	962	979	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
	人件費 [※] B	4,235	4,235	4,673	4,673	4,673	5,525	5,525	5,525	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,197	5,196	5,635	5,377	5,377	6,487	6,504	6,504	962	979	0	
	人工(単位:人)	0.5		0.55		0.65							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特殊災害の対策を強化するとともに、職員を育成することで、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特殊災害に対する必要資機材を充実強化し、特殊災害に関する専門的な研修及び講習会等に職員を派遣して、特殊災害対応能力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特殊災害に必要な資機材の整備 ②県及び放射線医学総合研究所等の外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①特殊災害に必要な資機材の整備として、測定器等の点検・校正及び資機材等を購入し、各消防署に配置しました。 ②外部機関が主催する専門的な講習会等への職員の派遣については、合計5回34人を派遣しました。 ③特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施については、5回実施しました。指標未達成については、新型コロナウイルス感染症の影響により、関係機関との調整が困難となり目標回数に達しなかったため、今後は訓練時の感染予防対策に取り組み、訓練内容を関係機関と協議して実施します。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	専門的な講習会等への職員の派遣回数	目標	1	1	1	1	回
		説明 外部機関が主催する専門的な講習会の参加件数	実績	4	6	5	—	
2	活動指標	関係機関との合同訓練の実施回数	目標	8	8	8	8	回
		説明 特殊災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数	実績	15	14	5	—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたグローバル化や近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されています。また、新たな技術開発及び社会基盤の変化等に伴う特殊な災害への対策が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年の社会情勢から国内でのテロ災害の発生は危惧されており、特殊災害対策へのニーズは高く、また、民間等でサービス提供している事例はなく、今後も事業を推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	資機材の充実強化、各種研修への参加及び関係機関との合同訓練の実施により、総合的な特殊災害対応能力の向上が図れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	特殊災害対策については、民間活用及び契約等の見直しによるコスト等の削減を図れるものではありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	特殊災害対応能力の向上を図り、全体の消防力が強化され、市民の安全に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	特殊災害対応資機材の整備及び専門的な研修を受講して職員的能力向上を図るとともに、関係機関と合同訓練を実施して連携を強化することにより、総合的な特殊災害対応能力の向上に取り組んでいきます。関係機関と合同の訓練について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で調整が困難となり、目標の数値に達しませんでした。今後は訓練時の感染予防対策を徹底する等、実施方法について関係機関と協議して実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	10104230			事務事業名	航空関係業務			政策体系別計画の記載	無				
	組織コード	843800			所属名	消防局警防部航空隊								
担当	事業開始年度	—			事業終了年度	—			事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他		分類2(内部事務)	—	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 航空法、川崎市消防航空隊運用管理規程、川崎市消防航空隊運用管理規程に関する要綱													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	169,080	167,940	564,120	562,373	598,182	214,303	253,325	243,820	218,193	343,317			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0		
		その他特財	30,927	-	30,927	30,927	-	30,927	32,103	-	30,927	61,508		
		一般財源	138,153	-	533,193	531,446	-	183,376	221,222	-	187,266	281,809		
	人件費* B	131,709	131,709	116,820	116,820	116,820	123,250	123,250	123,250	0	0	0		
総コスト(A+B)	300,789	299,649	680,940	679,193	715,002	337,553	376,575	367,070	218,193	343,317	0			
人工(単位:人)	15.55			13.75			14.5							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に消防ヘリコプターを活用して、有効かつ効率的に市民の生命、身体及び財産を守るよう訓練の実施と点検整備を確実にし災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防ヘリコプターによる救助訓練、消火訓練及び消防署との連携訓練等を継続的に実施します。また、法令に定められた検査に適合するよう自隊による点検整備を徹底し、稼働機体を確保します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①操縦訓練、救助訓練、消火訓練など各種航空・消防訓練の実施 ②消防ヘリコプターの自隊による定期点検及び委託業者による点検の実施並びに技術基準に適合した耐空証明の取得 ③新規に採用した操縦士2名・整備士1名の運航に必要な資格取得 ④欠員となっている操縦士1名の採用選考の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①市内の各消防署及び県内消防本部と大規模災害、救助訓練等を実施しました。また、所属操縦士による緊急操作、屋上離着陸訓練を実施しました。 ②消防ヘリコプターの定期点検及び委託業者による点検並びに安全性及び環境保全のため技術基準に照らした耐空証明を取得しました。 ③新規に採用した操縦士2名・整備士1名が運航に必要な資格を取得しました。 ④欠員分の操縦士1名の採用試験を実施し、令和3年2月1日付けで採用しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	航空機特別応援に係る訓練や研修会の実施	目標	1	1	1	1	回
		説明	神奈川県下消防相互応援協定に基づく航空機特別応援に係る訓練や研修会の総数	実績	12	3	9	
2	活動指標	消防ヘリコプターの定期的な時間点検の実施	目標	8	9	6	7	回
		説明	50時間毎に実施する点検の総数	実績	8	9	6	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相次ぐ消防防災ヘリコプターの墜落事故を受け、令和元年9月24日付け消防庁告示第4号により、消防防災ヘリコプターの運航に関する基準が示されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防庁から発出された「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に基づく運航体制の構築のため、令和2年度に、増員を伴う組織改正について、関係部局と調整を図り、令和3年4月1日から条例定数が8名増えました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後起こり得る大規模災害に備えるため、事業に対する市民のニーズは高く、市町村消防の責任を果たしています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	各種訓練の実施及び耐空証明の取得により、災害対応能力の向上を図りました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	ヘリコプターの定期点検において、技術的基準に基づき、民間委託の耐空検査と自隊点検の役割分担を明確にし、事業の効率化を図りました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	航空消防力を強化することで、様々な災害から市民を守ることができ、総合的な消防力の強化に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10104240	火災予防設備に関する業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	843910	消防局予防部予防課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、川崎市火災予防条例等											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 [※] B	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	222,105	222,105	222,105	0	0	0
	総コスト(A+B)	175,160	175,160	209,936	209,936	209,936	222,105	222,105	222,105	0	0	0
	人工(単位:人)	20.68		24.71		26.13						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	対象建築物等を利用する市民、建築物・消防用設備等を建築・設置する関係者。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防用設備等を適正に設置、維持することで建物の安全性を確保し、火災による人命、財産等の保護を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災予防の観点から建物の安全性を確保するために、法定の申請、届出等の機会を通じ、その位置、構造、設備等が消防法、建築基準法等で定める防火に関する規定に適合するか確認するとともに、設置する消防用設備等の種類や位置、種別等を審査し、検査を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①防火に関する規定の改正及び関連規則等の整備 ②消防用設備等に関する事務、消防同意事務における適切な指導及び事務処理の実施 ③適正に事務を処理するためのマニュアル等の充実及び研修会の開催	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、建築基準法が改正されたこと等により、関係する事務処理規程を改正しました。 ②については、事務全般について、法令に規定する期限内に指導・事務処理を行いました。 ③については、当該マニュアルについて2項目を改正するための会議を行いました。また、予防委員に対し消防同意に係る研修を1回、消防用設備等に係る研修を3回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	マニュアルの改正	目標	3	2	2	2	件
	説明	消防用設備等設置指導マニュアルを最新法令、運用に改正する作業数	実績	3	2	2	—	
2	活動指標	研修の実施	目標	2	2	2	2	回
	説明	職員の知識・技術の向上を目的とした研修の回数	実績	3	3	4	—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生した場合、その対策として消防用設備等の技術基準が改正されます。また、性能規定による新技術を用いた特殊な消防用設備等が活用され、高度で多様な知識、経験等が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:消防法令の改正により所管条例を改正しました。最新のマニュアルを各課のページに掲載し、各課・署の担当が常に最新情報により指導できるようにしました。 H30年度:マニュアルの改正に係る会議や研修の手法を、書面やeラーニングを利用する等工夫し、出張の回数を減らすとともに受講機会の拡充を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多くの死傷者を伴う火災など社会的影響のある災害が発生する都度、消防用設備等の技術基準が改正されることから、各基準の改正の頻度は高く、その都度、マニュアルの改正や研修による周知の必要があります。また、民間では専門的知見や経験に鑑みた指導が行えないため、行政が主体となり実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	eラーニングを利用した研修により受講者を増加させ、また、受講者のレベルに応じた研修内容により指導し、効果の確認をすることにより知識・技術の到達レベルを把握できることから、結果として適切な指導及び事務処理がなされています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	消防法令で規定する技術基準等は、社会情勢を踏まえ頻繁に改正されることから、行政において専門的知見や経験に鑑みたマニュアル等の改正や研修を実施する必要があります。また、指導・事務処理能力の底上げを図り、適切な指導及び事務処理が行えるよう、マニュアル等の改正、研修を順次実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 マニュアルの改正に係る会議や一部の研修は、書面会議やeラーニングを利用する等工夫し、回数や受講人員を増加させました。また、他の研修は受講者の経験年数、業務レベルに応じて必要となる知識・技術を教示し、受講者が自身の到達レベルを把握するとともに不足部分を補強したところ、事務処理能力の向上が確認できたことから、一定程度の施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 今後も、消防法令で規定する技術基準等の改正が予定されることから、指導・事務処理能力の底上げを継続し、適切な指導及び事務処理が行えるよう、引き続き、マニュアル等を改正し、業務レベルに応じた研修を実施します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10105010	河川計画事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	531400	建設緑政局総務部企画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	河川法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,608	3,781	4,608	7,068	1,798	4,608	5,836	10,825	4,608	12,462		
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	1,500	—	0	0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	
		一般財源	4,608	—	4,608	7,068	—	4,608	4,336	—	4,608	12,462	
	人件費* B	27,443	27,443	27,527	27,527	27,527	27,540	27,540	27,540	0	0	0	
	総コスト(A+B)	32,051	31,224	32,135	34,595	29,325	32,148	33,376	38,365	4,608	12,462	0	
	人工(単位:人)	3.24		3.24		3.24							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	河川法に基づく治水対策を推進することで、水害から市民の生命と財産を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気候変動等に伴う大雨や局地的集中豪雨から市民の生命と財産を守り、都市の壊滅的な被害を低減するため、「河道整備」、「流域対策」の着実な推進や洪水の発生に備える「減災対策」に向けた調査、検討などを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組の進行管理については、河川整備、洪水ハザードマップの周知、関係機関との協議調整等を進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	関係機関との協議調整回数	目標	6	6	6	6	回
		説明	実績	17	20	36	—	
2	活動指標	施策推進に向けた諸課題の整理も含めた関連計画の検討、策定数	目標	1	1	1	1	件
		説明	実績	1	1	1	—	
3			目標					
		説明	実績				—	
4			目標					
		説明	実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	気候変動による外力の増大・頻発化に適応するため、社会全体で災害リスク情報と危機感を共有し、減災に取り組む社会を目指すため、国において、「水防災意識社会再構築ビジョン」が策定されました。本市においても局地的な集中豪雨等による洪水の発生に備え、同ビジョンの取組方針に基づき、計画的に河川事業を進める必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年、全国各地で水害が頻発しており、河川整備に対する市民の期待、要望も強いことから、今後も計画的に河川事業を進める必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しており、関係機関や庁内関係課との協議調整だけでなく様々な団体とも最新の技術や知見について意見交換することにより、更に成果を高めることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	河川整備は河川法に基づいて行政が実施する取組であり、最新の技術や知見を取り入れるため、市内河川を実証フィールドとして提供し、河川における新規技術等の検証を実施し、実用への課題について庁内で意見交換を行うなど、計画的に実施することで、質の向上が図られます。		

貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A
<p>国、県、協議会等との協議調整については、多摩川及び鶴見川流域の関係自治体が集まる協議会等に計21回(書面開催6回含む)参画し流域としての取組の協議等を進めると共に流域治水に関する庁内施策のとりまとめを行い国や関係自治体と連携して、多摩川及び鶴見川で流域治水プロジェクトを策定しました。市内河川においては、県と河川整備計画に関する取組を協力して進め、国県との協議を計15回実施し、平瀬川ブロック河川整備計画(案)を策定するなど、順調に進捗したことから施策への貢献はありました。</p>	

改善 (Action)

方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> -全国的に局地的な集中豪雨による洪水が続発しており、計画的な河川事業の取組が求められるなど、本市が河川計画業務を推進する必要性は変わらないことから、現状のまま、計画どおり継続して取組を進めます。 -令和元年東日本台風による浸水被害に関しては、多摩川において既往最高の水位を超える状況の中で発生したことから、多摩川の管理者である国及び支川の管理者である県と引き続き調整を行い、多摩川の治水対策の取組について連携して進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
	変更の理由

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10105020	五反田川放水路整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成4年度	令和5年度		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,600,838	1,080,487	1,720,877	1,644,516	1,634,736	1,607,400	1,866,558	1,293,356	1,486,500	1,535,121	
		国庫支出金	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100	-	435,000	438,440	
		市債	687,000	-	712,000	716,000	-	620,000	977,000	-	509,000	624,000	
		その他特財	435,000	-	435,000	435,000	-	435,000	437,100	-	435,000	438,440	
		一般財源	43,838	-	138,877	58,516	-	117,400	15,358	-	107,500	34,241	
人件費* B	56,326	56,326	59,047	59,047	59,047	60,775	60,775	60,775	60,775	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,657,164	1,136,813	1,779,924	1,703,563	1,693,783	1,668,175	1,927,333	1,354,131	1,486,500	1,535,121	0		
人工(単位:人)	6.65		6.95		7.15								

* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	五反田川の洪水全量を地下トンネルで直接多摩川へ放流する放水路整備を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、分流部及び放流部における五反田川放水路整備工事を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①五反田川放水路の施設整備工事の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①五反田川放水路の施設整備については、分流部の施設整備工事及び機械設備工事が予定どおり進捗しました。また、放流部の樋門・堤外水路築造工事が完了し、令和2年6月から暫定運用を開始しましたが、現在の貯留式による運用に留まっていることから、効果が限定的になりました。今後は、整備効果の早期発現に向け、令和5年度の完成を目指して整備を推進していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	洪水による氾濫から守られる面積の割合	目標	50	100	100	100	%
		説明	実績	50	50	50	—	
2		説明	目標					
			実績				—	
3		説明	目標					
			実績				—	
4		説明	目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業を推進することで、治水安全度が確実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:国・県との協議を踏まえ、事業完了に先立つ暫定的な運用方法を放流式から貯留式に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風により浸水被害が発生しており、五反田川の下流部下流域の洪水被害を軽減できることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びなかったものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民の生命や財産を守ることであり、治水に関する事業の実施主体として市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については委託業務など民間活用を実施しています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	暫定運用を放流式から貯留式に変更したことにより成果指標は伸びなかったものの、暫定運用を開始するとともに、工事は着実に進んでおり、施設整備が着実に進んでいることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105030	河川改修事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)、河川法100条(この法律を準用する河川)											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,都市計画マスタープラン,環境基本計画,水環境保全計画,緑の基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	71,701	224,992	97,876	60,028	68,224	127,179	148,039	92,810	84,824	38,877
		国庫支出金	10,000	—	14,600	11,000	—	23,600	13,000	—	10,600	5,000
		市債	36,000	—	54,000	29,000	—	72,000	119,000	—	47,000	13,000
		その他特財	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000	—	5,000	5,000
		一般財源	20,701	—	24,276	15,028	—	26,579	11,039	—	22,224	15,877
	人件費* B	20,074	20,074	21,410	21,410	21,410	21,420	21,420	21,420	0	0	
総コスト(A+B)	91,775	245,066	119,286	81,438	89,634	148,599	169,459	114,230	84,824	38,877	0	
人工(単位:人)	2.37		2.52		2.52							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	時間雨量50mmに対応した河川改修を進め、治水安全度の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県と調整を図りながら、一級河川平瀬川支川及び準用河川三沢川の改修事業を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①一級河川平瀬川支川の護岸改修工事及び用地取得 ②準用河川三沢川の護岸改修工事	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①一級河川平瀬川支川改修事業については、左岸31mの整備工事を実施しました。また、用地取得については、他事業との調整を要したことから、あらかじめ関係者と取得に向けたスケジュールを確認しました。今後は国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置づけられたことを踏まえ、さらなる事業費の確保に取り組んでいきます。 ②準用河川三沢川改修事業については、他事業のスケジュール変更に伴い、工事を実施することができませんでした。今後は全体スケジュールを見直すとともに、早期の工事着手に向け、用地買収を進めていきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	一級河川平瀬川支川の改修率	目標	68	69	70	71	%
		説明	実績	68	69	70	—	
2	説明	目標					—	
		実績						
3	説明	目標					—	
		実績						
4	説明	目標					—	
		実績						

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	河川改修事業を推進することで治水安全度が着実に向上するため、社会経済環境の大幅な変化が無い限り、現状の事業内容を維持することが適切と考えています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 9 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H9年度:平瀬川支川について、準用河川から一級河川に指定変更

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市においても令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	工事が着実に進み、治水安全度が向上したことから、事業の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工事が着実に進んでおり、改修率も徐々に上がっていることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105040	河川施設更新事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 河川法16条の3(市町村長の施行する工事等)											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	445,501	120,054	8,500	406,126	308,042	220,001	23,224	349,634	630,001	348,936	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	73,000	0	—	210,000	5,000
		市債	420,000	—	0	398,000	—	66,000	2,000	—	189,000	340,000
		その他特財	0	—	0	0	—	73,000	0	—	210,000	2,500
		一般財源	25,501	—	8,500	8,126	—	8,001	21,224	—	21,001	1,436
	人件費* B	10,164	10,164	11,470	11,470	11,470	16,150	16,150	16,150	0	0	0
総コスト(A+B)	455,665	130,218	19,970	417,596	319,512	236,151	39,374	365,784	630,001	348,936	0	
人工(単位:人)	1.2		1.35		1.9							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、河川	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水害から市民の生命、財産を守るため、護岸改修や河川施設の更新等を行うことで、施設の治水安全度の確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	国土交通省や神奈川県、関係局区と調整を図りながら、護岸の緊急対策工事を実施するほか、老朽化した河川施設の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進(上河原堰堤等)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平瀬川護岸改修事業における優先対策工事検討区間の計画的な更新の取組については、当該区間において、右岸52mの工事が完成しました。 ②河川施設の計画的な更新に向けた取組の推進については、上河原堰堤の更新に向け、補強・補修による長寿命化の方針を決定しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	平瀬川護岸改修事業の進捗率	目標	4	8	11	14	%
		緊急対策工事ならびに優先対策検討区間(約1.1km)における計画的な更新等の対策工事の進捗率	実績	4	8	11	—	
2	説明		目標					
			実績				—	
3	説明		目標					
			実績				—	
4	説明		目標					
			実績				—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高津区における平瀬川の護岸変状を踏まえ、平成28年度補正予算で護岸改修を行うなど、平瀬川全体の事業計画見直しに着手しました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、平瀬川において発生した護岸変状を踏まえ、当初予定していた工法を変更し、緊急対策区間の護岸改修を進めました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、本市において令和元年東日本台風による浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、必要性は薄れていません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	工事が着実に進んだことで進捗率は目標を達成しており、完成区間の治水安全度が向上したことから、事業の成果は順調に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	C
	評価の理由	・本事業の目的は、水害から市民を守ることであり、治水に係る事業の実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務など民間活用を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平瀬川において、護岸改修工事が着実に進み、老朽化した河川施設の機能向上が図られ、施設機能の確実性が発現するとともに、上河原堰堤の更新について、長寿命化の方針を踏まえた事業スケジュールを策定することで、河川施設の適正な管理の実施に繋がっていることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	変更後 <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	変更の理由	

令和2年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10105050	雨水流出抑制施設指導業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	534700	建設緑政局道路河川整備部河川課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和55年度	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 雨水流出抑制施設技術指針、特定都市河川浸水被害対策法等											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0
	人件費 [※] B	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	16,150	16,150	16,150	0	0	0
総コスト(A+B)	16,517	16,517	16,142	16,142	16,142	16,150	16,150	16,150	0	0	0	
人工(単位:人)	1.95		1.9		1.9							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	安全・安心な暮らしを守る河川整備
	直接目標	水害から市民の生命、財産を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	開発事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	開発行為に伴い、雨水流出抑制施設の設置を指導等することで、従前の土地が有する保水浸透能力の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	雨水流出抑制施設技術指針に基づく雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査を実施します。また、特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①雨水流出抑制施設の設置指導及び完了検査の実施については、雨水流出抑制施設技術指針に基づき、65件の指導及び67件の完了検査を適正に実施しました。 ②特定都市河川浸水被害対策法に基づく許可及び完了検査の実施については、同法の許可基準及び雨水流出抑制施設技術指針に基づき、18件の許可及び11件の完了検査を適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	目標	-	-	-	-	件
		実績	121	109	83	-	
2	説明	目標					
		実績				-	
3	説明	目標					
		実績				-	
4	説明	目標					
		実績				-	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	特定都市河川浸水被害対策法の施行により、中規模以下の戸建開発においても雨水調整池などの雨水流出抑制施設の設置が義務化され、行政による雨水流出抑制施設の管理を事業者から希望されるケースが増加しています。そのため、効率的な事務を行えるような環境を整える必要が生じています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:「雨水調整池引取りについて」の改定を行いました。 H30年度:「雨水調整池引取りについて」の検証を行いました。 H29年度:「帰属調整池の耐震性能照査の計算例」を策定しました。また、「雨水調整池引取りについて」を改定しました。 H28年度:「帰属調整池の耐震性能照査の手引き」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業の目的は、宅地開発等に伴う雨水流出量の増加を抑制することで水害から市民の生命や財産を守るものであり、本市においても令和元年東日本台風により浸水被害が発生するなど、風水害が頻発化・激甚化していることから、引き続き、浸水被害軽減対策の推進が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	雨水流出抑制施設の設置により、雨水流出が抑制されることにより排水施設等への負担が軽減されるため、事業の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・市が直営で実施している雨水流出抑制指導等については、民間活用の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各案件に対して着実に雨水流出抑制を指導することで、開発行為等に伴って低下する保水機能等を確保できたことから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	